

平成31年度政府予算
並びに施策に関する要望

平成30年8月

全国市議会議長会

目 次

重点要望

(国会対策委員会)

1	地方創生及び地方分権改革の推進について	3
2	地方税財源の充実確保について	5
3	地方議会議員のなり手の確保について	7
4	防災・減災対策の充実強化について	9
5	東日本大震災からの復旧・復興について	11
6	厚生年金への地方議会議員の加入について	13
7	平成30年7月豪雨災害について	14

各委員会要望事項

(地方行政委員会)

1	地方分権改革の推進について	19
2	地方創生の推進について	20
3	参議院選挙における合区の解消について	22
4	地方議会議員のなり手の確保等について	23
5	厚生年金への地方議会議員の加入について	25
6	防災・減災対策の充実強化について	26
7	消防防災体制の充実強化について	28
8	過疎地域の自立促進について	30
9	合併市町村に対する支援の拡充について	31
10	社会保障・税番号制度に係る取組強化について	32
11	基地対策関係予算の確保等について	33
12	治安対策の強化等について	34
13	所有者不明土地対策について	35
14	北方領土返還について	36
15	竹島の領有権確立について	38
16	日米地位協定の抜本的な改定について	39
17	人権救済制度の確立について	40

(地方財政委員会)

1	平成31年度地方財政対策について	43
2	平成31年度税制改正等について	46
3	平成31年度地方債計画について	48
4	地方公営企業について	49
5	国庫補助負担金について	50

6	地方創生及び地方分権改革の推進について	51
7	防災・減災対策の充実強化について	53

(社会文教委員会)

1	地方創生及び地方分権改革の推進について	57
2	防災・減災対策の充実強化について	59
3	医療保険制度について	61
4	地域医療施策について	63
5	保健衛生施策等について	65
6	介護保険制度について	67
7	少子化対策等について	69
8	社会福祉施策について	72
9	雇用対策について	75
10	環境保全施策について	76
11	文教施策について	78

(産業経済委員会)

1	地方創生及び地方分権改革の推進について	83
2	防災・減災対策の充実強化について	85
3	地域経済対策について	87
4	農業振興対策について	88
5	林業振興対策について	90
6	水産業振興対策について	91
7	農林水産業共通対策について	92
8	食の安全及び消費者の信頼確保対策について	94
9	中小企業振興対策等について	95
10	資源・エネルギー対策について	96

(建設運輸委員会)

1	地方創生及び地方分権改革の推進について	101
2	防災・減災対策の充実強化について	103
3	自然災害対策の推進について	105
4	各種交通基盤整備の推進について	109
5	都市基盤整備の推進について	114
6	下水道整備の推進について	116
7	観光立国の推進について	117

重点要望

国会対策委員会

1 地方創生及び地方分権改革の推進について

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくためには、地方創生の推進が不可欠である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年となる平成 31 年度を翌年に控え、次期総合戦略も視野に入中、地方創生を実現するためには、地方創生に係る事業の円滑な実施のための必要な財源を継続的に確保するとともに、交通ネットワークなど社会基盤の地域間格差を是正することが重要である。

また、国と地方が相互に連携を図りながら、一体となって課題に取り組むことが重要であるとともに、地方分権改革の更なる推進が不可欠である。

よって、国においては、地方創生及び地方分権改革の推進に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方創生の推進

- (1) 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、現行の地方創生推進交付金事業や地方創生拠点整備交付金事業などの枠組みにとどまることなく、これら事業の効果を高めるために必要な交通基盤の強化など社会資本の整備についても適切に位置付けること。
- (2) 地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう、まち・ひと・しごと創生事業費を拡充・継続すること。
- (3) 地方創生推進交付金については、長期にわたり施策が展開できるよう継続的なものとし、総額の確保を図るとともに、地域の実情を踏まえた、自由度の高い、より使い勝手のよいものとする。また、効果的・効率的な事業展開が可能となるよう、事業申請に係る手続を簡素化し、速やかに交付決定すること。
- (4) 地方創生拠点整備交付金や地方大学・地域産業創生交付金、その他地方創生関連補助金については、地方版総合戦略に基づく施策や事業を安定的・継続的に推進する必要があることから、地方の意見等を十分踏まえ、要件の緩和など弾力的な運用と積極的な採用を図り、施設整備事業等の需要に適切に配慮すること。

2 地方分権改革の推進

- (1) 提案募集方式により、今後も、地方からの提案の実現に向けて積極的に検討・採用を行うとともに、地方が自主的・主体的な取組を行うことができるよう、「従うべき基準」の廃止又は参酌化を含めた更なる義務付け・枠付けの見直し及び国から地方への更なる事務・権限の移譲を行うこと。

なお、事務・権限の移譲等に当たっては、一般財源ベースでの適切な財源移転を一体的に行うとともに、人員等の課題については、地方の自主性・主体性を十分踏まえ、対応すること。

- (2) 地方分権改革の進展により、地方議会の役割は一層重要性を増していることから、議会の自主性・自律性をより高め、各議会が地域の実情に応じ、自らの判断により権能を行使できるよう、地方議会の活動を制約している法令上の諸規定の更なる見直しを図ること。

2 地方税財源の充実確保について

今日の地方自治体においては、急速に進行する少子・高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策をはじめ、活力ある地域社会の実現のための地方創生の推進など、様々な行政課題に対する財政需要は増加の一途にある。

このような中、住民に身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的に行政サービスを提供するためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、平成 31 年度地方財政対策・税制改正に当たり、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 平成 31 年度地方財政対策

- (1) 社会保障関係費の増大や地域の防災・減災対策、地域経済の振興など地域の活性化対策に的確に対応するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額を充実確保すること。

その際、財政運営面での不安を払拭するため、臨時財政対策債が累積することのないよう、その発行を縮小すること。

- (2) 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。また、地方の財源不足の補てんについては、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。

- (3) 地方自治体では独自に行財政改革に取り組みながら、不測の事態による税収減や災害等に備えて基金を積み立てているところであり、今後も地方の基金残高の増加を理由とした地方交付税等の削減は行わないこと。

- (4) 消費税率 10%引上げの財源を活用し、幼児教育の無償化や待機児童の解消等に充てられることとなっているが、地方と十分協議した上で具体化すること。また、これらの施策は国の責任において実施し、十分な財政措置を講じること。なお、引上げまでの間、地方の取組に支障が生じることがないように、国の責任において必要な財源を確保すること。

- (5) 公共施設等適正管理推進事業費については、地方財政計画の計上額の増額、

地方財政措置の拡充がなされたところであるが、個別施設の維持管理、更新等に係る取組が本格化することから、引き続き十分な財源を確保するとともに、公共施設等適正管理推進事業債の期限を延長すること。

2 平成 31 年度税制改正

- (1) 地方財政の財源が大幅に不足している現状に鑑み、今後とも地方自治体が地域の実情に応じたきめ細かな行政サービスを安定的に提供していくため、地方税制の拡充強化に努めること。
その際、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (2) 固定資産税は、市町村財政を支える基幹税であることから、その安定的確保を図ること。また、償却資産に係る固定資産税については、現行制度を堅持すること。
- (3) 消費税率 10%への引上げ時に、自動車税・軽自動車税に係る環境性能割の導入を確実に実施し、地方税財源の充実を図ること。また、税制のグリーン化については、機能を強化する観点から基準の見直しを行い、重点化を図ること。更に、自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討に当たっては、車体課税に係る地方税収は環境関連の減税の導入等により大幅に減少していることを十分踏まえ、地方財政に影響を及ぼすことのないよう具体的な代替財源の確保を前提として行うこと。
- (4) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在市町村の財政需要に対応した貴重な税財源となっていることから、現行制度を堅持すること。

3 地方議会議員のなり手の確保について

地方分権改革の進展に伴い、市議会の役割と責任が高まる一方、我が国の人口減少と高齢化が加速し、議員のなり手不足は、町村にとどまらず、小規模市などにおいても重大な問題となりつつある。

このため、地方議会自らが継続的な自己改革に取り組み、議会の魅力を高めるとともに、議会への多様な人材の参画を促し、また、議会の権能を強化する制度改正を行い、この問題の解消に取り組む必要がある。

よって、国においては、当面早期に整備を図るべき事項として、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 多様な人材の議会参画を促す環境整備

多様な層の住民が議員として地方議会に参画できるよう、次に掲げる事項について、その実現を図ること。

- (1) 議員の兼業禁止に係る「請負」の要件の再整理及び明確化、その他所要の見直しを行い、兼業禁止に係る規定が立候補の過度な規制とならないようにすること。
- (2) 議員への立候補及び議会・議員活動のための休暇・休職制度、議員退職後の復職制度の整備など、女性や若者を含め幅広い層から多様な人材を確保するための労働法制の整備、その他の環境整備を図ること。
- (3) 地方議会議員に対する手当として、期末手当のほか、例えば子育て世帯の議員に対する育児手当等の支給を可能とすること。
- (4) 議会内における保育スペースの設置や議会のバリアフリー化等の議会関係施設等整備に対する財政措置を充実強化すること。

2 更なる地方議会の権能強化

更なる地方議会の権能強化のため、次に掲げる事項について、その実現を図ること。

- (1) 地方議会議員の職責・職務について規定するなど、地方議会議員の法的な位置付けを明確にすること。
- (2) 議長に議会招集権を付与すること。
- (3) 議決を要する契約の種類・金額、また財産の取得・処分に係る面積・金額

要件については、各自治体で独自に定めることができるようにすること。

- (4) 議会の予算修正権を全面的に認めることとし、地方自治法第 97 条第 2 項ただし書の制限規定を削除すること。
- (5) 議長に議会費予算執行権を付与すること。

4 防災・減災対策の充実強化について

近年、我が国では、東日本大震災などの大地震をはじめ、台風や集中豪雨・土砂災害、豪雪、火山噴火等、大規模な自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらしている。また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生が懸念されている。

こうした災害から、国民の生命、身体及び財産を守るためには、ハード・ソフト両面から様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

よって、国においては、防災・減災対策の充実強化に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地震・津波・火山噴火対策等の充実強化

- (1) 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「災害対策基本法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「首都直下地震対策特別措置法」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、地方自治体の負担軽減措置を拡充すること。
- (2) 地震、津波及び火山噴火による被害を最小限にするため、観測・監視体制の強化を図ること。

2 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化

- (1) 頻発する台風や集中豪雨などによる被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策の推進及び気象観測体制の強化を図ること。
- (2) 豪雪被害に係る除排雪経費の所要額の確保や地域除排雪体制の整備など各種雪害対策の充実強化を図ること。

3 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援

地方自治体が計画的にインフラの防災・減災対策、老朽化対策等の事業を執行できるよう、防災・安全交付金の所要額の確保など十分な支援措置を講じること。

4 災害復旧・復興支援対策の充実強化

- (1) 被災自治体の災害復旧・復興対策に万全を期すため、災害復旧・復興事業

に要する経費の地方負担に対する支援措置の充実強化を図ること。

- (2) 被災者が早期に自立した生活を送ることができるよう、災害救助法に基づく支援及び被災者生活再建支援制度等の拡充を図ること。

5 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応の検証結果を踏まえ、速やかに万全の安全対策及び防災対策の強化を図ること。

6 消防防災体制の充実強化

- (1) 地方自治体の消防防災体制の一層の充実を図るため、消防防災施設・設備整備に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地域の防災力の強化を図るため、消防団の装備の充実や団員の待遇改善等に対する財政措置を拡充すること。

5 東日本大震災からの復旧・復興について

東日本大震災の発生から7年以上が経過した。被災自治体においては、迅速な復旧・復興に向けて鋭意努力をしているものの、被災者の生活再建、地域産業の再生や公共施設の復旧等に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質による健康問題、除染による除去土壌の中間貯蔵施設への搬入や風評対策等、解決すべき困難な課題が山積している。

このような中、国は、種々の支援策の実施により被災地の復旧・復興に尽力されているところであるが、復興の進捗に遅れが生じないように、被災地の要望をより一層丁寧に取り、被災地の立場と視点に立った迅速かつ柔軟な対応を講じていくことが重要である。

よって、国においては、一日も早い被災地全体の復旧・復興の実現に向け、特に下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 東日本大震災からの早期復旧・復興

- (1) 被災地の実情に応じた復興交付金の柔軟な運用を図るとともに、復旧・復興事業予算及び震災復興特別交付税等の所要額を確保した上で、復興事業が完了するまでの間の継続的な措置を講じること。
また、平成28年度より生じている一部の復興事業に対する地方負担額を引き続き最小限にとどめるよう配慮すること。
- (2) 被災者の生活再建や生活基盤回復に向け、抜本的な雇用対策、被災者生活再建支援制度の拡充、災害援護資金貸付制度の柔軟な運用、被災者支援総合交付金による長期的支援など各種支援措置の充実強化を図ること。
- (3) 震災を受けた地域の観光交流施設等の復旧、被災地における水産業及び関連産業の復興、被災農地の復旧、地元企業や商店街の早期復旧等、地域産業の復旧・復興に対する支援措置の充実強化等を図ること。
- (4) 公共施設等の復旧・復興に向け、各種災害復旧補助制度に係る補助率の大幅な嵩上げや対象経費の拡大を図るとともに、今後の防災力強化を見据えた原形復旧以上の整備等に係る対象経費の拡大等を積極的に行うこと。
- (5) 被災自治体における生活保護、介護、医療について、被災地の実情に応じた十分な支援措置を講じることにより、被災者に対する社会保障の充実強化を図ること。
- (6) 災害救急医療の増加経費対策や必要な医師の確保、災害拠点病院整備等、

被災地域の医療機関に対し万全の支援措置を講じること。

- (7) 地盤沈下によりその利用に支障が生じている地域に係る土地について、被災自治体が行う嵩上げ工事や土地区画整理事業及び上下水道の再整備等に対し全面的に財政支援措置を講じること。

2 原子力発電所事故災害への対応

- (1) 産業振興を更に確実なものとするため、風評被害対策への取組を強化し、風評被害の速やかな終息に努めるとともに、農水畜産物等に対する放射性物質対策や生産者への支援等の拡充を図ること。
- (2) 原木シイタケをはじめ食品に係る出荷規制の早期解除に向けた取組や諸外国における輸入規制措置の撤廃に向けた更なる取組、有害鳥獣の広域的な規模での処理体制の整備など各種取組に対する支援措置の充実強化を図ること。
- (3) 被災自治体除染実施計画を確実に推進するため、除染対策事業交付金の財源を十分に確保するとともに、同計画に基づき実施するフォローアップ除染に対して、必要な支援を講じるなど、除染作業の更なる加速化を図るための万全の措置を講じること。
- (4) 自宅等の現場や仮置場で一時保管している除染土壌等を早急に搬出できるよう、中間貯蔵施設の整備を強力に推進するとともに、積込場への国有地の提供を含め、地域の実情に応じた財政措置を講じるなど国が責任をもってあらゆる支援を行うこと。
- (5) 汚染水対策をはじめとする廃炉に向けた取組について、確実な安全対策を講じた上で万全な作業に取り組み、住民に対し迅速で分かりやすい情報提供を行うとともに、福島県内の原子力発電所全基廃炉に向けた取組を推進するよう、東京電力ホールディングス株式会社に対し引き続き強く求めること。
- (6) 健康異常が早期発見できる徹底した健康管理体制を堅持するとともに、その費用について全額国庫負担を継続すること。
- (7) 被災地域の復興・再生のために極めて重要な鉄道や道路交通網等のインフラの整備について、整備促進を図るなど必要な措置を講じること。
- (8) 原子力発電所事故の発生に伴う損害について、風評被害も含め適切で迅速な賠償が行われるよう、国の責任において万全の対策を講じること。
- (9) 避難指示区域等への支援について、避難者の帰還に向けた生活の再建や心のケア等に必要な支援を行うとともに、地域の復興・再生に向けた取組に対し十分な支援を行うこと。

6 厚生年金への地方議会議員の加入について

地方創生が我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

7 平成30年7月豪雨災害について

今回の平成30年台風第7号及び梅雨前線に伴う豪雨により、西日本を中心として、各地で甚大な被害が発生し、被災地においては今なお予断を許さない状況が続いている。

この豪雨により、多数の尊い人命が奪われ、河川の氾濫や土砂災害等による住家の損壊や浸水が発生しているほか、道路、鉄道等の各種交通網やライフラインにも多大な被害が及び、多くの住民が避難生活を余儀なくされている。

現在、被災地においては、関係各方面による懸命の救助活動と復旧活動が続けられているところであるが、復旧をより迅速に進めるためにも国による一層の支援が不可欠な状況にある。

よって、国においては、被災者救援及び復旧対策のより一層の推進のため、下記の事項を中心に、更に万全の措置を講じるよう強く要望する。

記

1 被災者救援の強化

被災者の健康を維持するため、福祉的サポート、健康支援、メンタルケアなど、被災者の救援に係る取組が安定的かつ継続的に実施されるよう、引き続き必要な措置を講じること。

2 生活再建の支援

被災者の生活再建を推進するため、早急に住宅の供給を図るとともに、住家被害に対する十分な財政支援措置を講じること。

また、被害を受けた企業や農林水産業等の経営再建のための支援措置を講じること。

3 交通機関等の早期復旧

甚大な被害を受けた道路、鉄道などの交通機関や電気、水道、通信環境などのライフライン、文教施設や社会福祉施設等の全面的な早期復旧に向けた最大限の支援を行うこと。

また、豪雨や台風等による洪水やがけ崩れ等の二次災害を防止するため、河川堤防の強化や治山対策を早急に実施すること。

4 災害廃棄物の処理支援

ごみ処理施設やし尿処理施設の早期復旧を図るとともに、災害廃棄物の処理に対する万全の支援措置を講じること。

5 国による十分な財政支援措置

被災地の復旧に万全を尽くすとともに、災害復旧・復興に対する十分な財政支援措置を講じること。

6 被災地に対する人的支援

復旧・復興に向けた施策を迅速に推進するため、職員派遣をはじめとする人的支援の確保について、特段の措置を講じること。

各委员会要望事項

地方行政委員会

1 地方分権改革の推進について

地方分権改革は、地方分権改革推進委員会の累次にわたる勧告に基づき着実に進展してきており、平成26年からは、地方の発意に根ざした新たな取組を推進するため「提案募集方式」が導入され、農地転用許可権限の地方への移譲、地方版ハローワークの創設をはじめとした事務・権限の移譲が実現をみている。

平成30年の提案募集については、5年目の募集に応じ、意欲と知恵がある地方からの提案が多数提出されたところであり、現在、政府において12月の対応方針の決定に向けて検討が進められている。

地方分権改革は着実に進展してきているが、義務付け・枠付けの見直し、国から地方への権限移譲や都道府県から基礎自治体への権限移譲等は、未だに不十分であることから、更なる見直しが必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲等

提案募集方式により、今後も、地方からの提案の実現に向けて積極的に検討・採用を行うとともに、地方が自主的・主体的な取組を行うことができるよう、「従うべき基準」の廃止又は参酌化を含めた更なる義務付け・枠付けの見直し及び国から地方への更なる事務・権限の移譲を行うこと。

なお、事務・権限の移譲等に当たっては、一般財源ベースでの適切な財源移転を一体的に行うとともに、人員等の課題については、地方の自主性・主体性を十分踏まえ、対応すること。

2 国の出先機関改革

国の出先機関については、事務・権限の必要性を精査した上で、地域住民の安全・安心に直接責任を有し、地域の特性・実情に精通している基礎自治体の意見を十分踏まえ、改革を実現すること。

3 「国と地方の協議の場」における実効性のある運営

「国と地方の協議の場」については、地方の声を国に反映することが出来る制度であるため、地方自治体の運営等に大きな影響を及ぼす事項については、十分な検討期間の確保や分科会の活用など、実効性のある運営を行うこと。

2 地方創生の推進について

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくためには、地方創生の推進が不可欠である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年となる平成 31 年度を翌年に控え、次期総合戦略も視野に入る中、地方創生を実現するためには、地方創生に係る事業の円滑な実施のための必要な財源を継続的に確保するとともに、交通ネットワークなど社会基盤の地域間格差を是正することが重要である。

また、国と地方が相互に連携を図りながら、一体となって課題に取り組むことが重要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な位置付け

次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、現行の地方創生推進交付金事業や地方創生拠点整備交付金事業などの枠組みにとどまることなく、これら事業の効果を高めるために必要な交通基盤の強化など社会資本の整備についても適切に位置付けること。

2 まち・ひと・しごと創生事業費の拡充・継続

地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう、まち・ひと・しごと創生事業費を拡充・継続すること。

3 地方創生推進交付金の総額確保等

地方創生推進交付金については、長期にわたり施策が展開できるよう継続的なものとし、総額の確保を図るとともに、地域の実情を踏まえた、自由度の高い、より使い勝手のよいものとする。また、効果的・効率的な事業展開が可能となるよう、事業申請に係る手続を簡素化し、速やかに交付決定すること。

また、地方創生拠点整備交付金や地方大学・地域産業創生交付金、その他地方創生関連補助金については、地方版総合戦略に基づく施策や事業を安定的・継続的に推進する必要があることから、地方の意見等を十分踏まえ、要件の緩和など弾力的な運用と積極的な採用を図り、施設整備事業等の需要に適切に配慮すること。

4 地方創生を総合的に支援する地方債の創設

地方創生のための魅力ある地域資源を活かした緊要度の高いまちづくりなどを戦略的に推進するため、特別な地方債を創設し、その元利償還金について交付税措置を講じること。

5 政府関係機関の地方移転の早期実現

政府関係機関の地方移転については、国の「政府関係機関移転基本方針」に基づき策定された「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」等に沿って検討及び検証を主体的に進め、早急かつ円滑にその完全実現を図ること。

6 地方への分散を促進する取組の推進

企業や人、物等について、東京一極集中から地方へ分散するよう、企業の地方移転や人の地方への移住等を促進する取組を積極的に推進すること。

3 参議院選挙における合区の解消について

二院制を採る我が国において、参議院は、憲法制定以来、一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を届ける役割を果たしてきた。

平成 28 年 7 月 10 日の参議院議員選挙において、人口が少ない県単位の選挙区を統合した初の合区による選挙が実施されたが、今回の合区による選挙は、住民の意思を適切に代表する制度とは言えず、人口のみにより単純に区割りを決定することは、地方の人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、地方自治体の活性化を目指した地方創生の流れにも反する。

よって、国においては、平成 28 年の合区による参議院選挙は、あくまで緊急避難措置であり、公職選挙法の附則に抜本的な見直しが規定されていることを踏まえ、合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度となるよう強く要望する。

4 地方議会議員のなり手の確保等について

地方分権改革の進展に伴い、市議会の役割と責任が高まる一方、我が国の人口減少と高齢化が加速し、議員のなり手不足は、町村にとどまらず、小規模市などにおいても重大な問題となりつつある。

このため、地方議会自らが継続的な自己改革に取り組み、議会の魅力を高めるとともに、議会への多様な人材の参画を促し、また、議会の権能を強化する制度改正を行い、この問題の解消に取り組む必要がある。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 多様な人材の議会参画を促す環境整備

多様な層の住民が議員として地方議会に参画できるよう、次に掲げる事項について、その実現を図ること。

- (1) 議員の兼業禁止に係る「請負」の要件の再整理及び明確化、その他所要の見直しを行い、兼業禁止に係る規定が立候補の過度な規制とならないようにすること。
- (2) 議員への立候補及び議会・議員活動のための休暇・休職制度、議員退職後の復職制度の整備など、女性や若者を含め幅広い層から多様な人材を確保するための労働法制の整備、その他の環境整備を図ること。
- (3) 地方議会議員に対する手当として、期末手当のほか、例えば子育て世帯の議員に対する育児手当等の支給を可能とすること。
- (4) 議会内における保育スペースの設置や議会のバリアフリー化等の議会関係施設等整備に対する財政措置を充実強化すること。

2 更なる地方議会の権能強化

更なる地方議会の権能強化のため、次に掲げる事項について、その実現を図ること。

- (1) 地方議会議員の職責・職務について規定するなど、地方議会議員の法的な位置付けを明確にすること。
- (2) 議長に議会招集権を付与すること。
- (3) 議決を要する契約の種類・金額、また財産の取得・処分に係る面積・金額要件については、各自治体で独自に定めることができるようにすること。

- (4) 議会の予算修正権を全面的に認めることとし、地方自治法第 97 条第 2 項ただし書の制限規定を削除すること。
- (5) 議長に議会費予算執行権を付与すること。

3 今後の市町村議会のあり方

国が検討している「集中専門型議会」と「多数参画型議会」という二つの新たな議会を自主的に選択できる制度については、現場である市町村議会の意見を幅広く、かつ真摯に聴取し、出された意見や指摘を重く受け止め、方針の抜本的な見直しを行うこと。

4 政治活動に関する個人献金の税制上の優遇措置の拡大

地方議会議員及びその後援団体に対して個人が拠出する寄附についての税制上の優遇措置は、現在、租税特別措置法により都道府県及び政令指定都市の議員に限定されていることから、この優遇措置の対象を拡大すること。

5 地方選挙における投票時の移動支援に要する経費の全額措置

現在、2分の1が財政措置されている地方選挙における投票時の移動支援に要する経費について、地方に負担を強いることなく選挙人の投票機会を確保するため、国政選挙と同様、全額国費により措置すること。

5 厚生年金への地方議会議員の加入について

地方創生が我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

6 防災・減災対策の充実強化について

近年、我が国では、東日本大震災などの大地震をはじめ、台風や集中豪雨・土砂災害、豪雪、火山噴火等、大規模な自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらしている。また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生が懸念されている。

こうした災害から、国民の生命、身体及び財産を守るためには、ハード・ソフト両面から様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地震・津波・火山防災対策等の充実強化

- (1) 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「災害対策基本法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「首都直下地震対策特別措置法」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、地方自治体の負担軽減措置を拡充すること。
- (2) 地震、津波及び火山噴火による被害を最小限にするため、観測・監視体制の強化を図ること。

2 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化

- (1) 頻発する台風や集中豪雨などによる被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策の推進及び気象観測体制の強化を図ること。
- (2) 豪雪被害に係る除排雪経費の所要額の確保や地域除排雪体制の整備など各種雪害対策の充実強化を図ること。

3 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援

地方自治体が計画的にインフラの防災・減災対策、老朽化対策等の事業を執行できるよう、防災・安全交付金の所要額の確保など十分な支援措置を講じること。

4 災害復旧・復興支援対策の充実強化

- (1) 被災自治体の災害復旧・復興対策に万全を期すため、災害復旧・復興事業に要する経費の地方負担に対する支援措置の充実強化を図ること。

- (2) 被災者が早期に自立した生活を送ることができるよう、災害救助法に基づく支援及び被災者生活再建支援制度等の拡充を図ること。

5 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応の検証結果を踏まえ、速やかに万全の安全対策及び防災対策の強化を図ること。

7 消防防災体制の充実強化について

近年、我が国では、東日本大震災をはじめ、大型台風、集中豪雨、豪雪、竜巻などによる大規模な自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらしている。

各市町村は、火災や自然災害等から、住民の生命・身体・財産を守るため、総合的な消防防災体制の整備に努めているところであるが、今後発生が危惧される大規模災害に、迅速かつ的確に対応できるよう、更なる消防防災体制の充実強化が必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化

消防防災体制の充実を図るため、防災拠点施設、消防水利施設、緊急消防援助隊施設等の消防防災施設・設備整備に対する財政措置を充実強化すること。

2 緊急防災・減災事業債の充実強化

緊急防災・減災事業債については、今後も地域の実情や災害態様の多様性に応じた柔軟で幅広い防災・減災事業に活用できるよう、対象事業及び財政措置を充実強化すること。

3 消防防災通信ネットワークの充実強化

消防救急デジタル無線の保守修繕経費は、アナログの同経費と比較すると非常に高額になる傾向があり、各消防本部の消防・救急業務に係る事業費を圧迫しかねないことから、財政措置を充実強化すること。

また、災害時における情報収集・伝達等の役割を担う市町村防災行政無線の整備促進及びデジタル化に伴う維持管理経費に対しても、財政措置を充実強化すること。

4 消防団の充実強化

地域の防災力の強化を図るため、安全対策も含めた装備の充実や装備基準の抜本的見直し、消防団施設の耐震化対策及び消防団員の待遇改善のため、財政措置を充実強化すること。

また、国民に消防団の重要性を理解してもらい、イメージアップを図ることにより、消防団員の入団を促進するため、全国的な啓発活動を充実強化すること。

5 消防広域化事業に対する財政措置の充実強化

平成 25 年 4 月に改正された「市町村の消防の広域化に関する基本指針」を踏まえ、消防の広域化の推進に当たっては、引き続き必要な財政措置を充実強化すること。

8 過疎地域の自立促進について

過疎地域は、我が国の国土の過半を占め、豊かな自然や歴史、文化を有するとともに、国土・自然環境の保全や、森林による地球温暖化の防止などに大きく貢献している。

過疎対策については、昭和 45 年以来 4 次にわたり議員立法として制定された過疎法の下、上下水道や道路等の公共施設の整備等に一定の成果を得ている。

このような中、現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は、平成 33 年 3 月末をもって失効することとなるが、過疎地域においては、依然として人口減少及び少子・高齢化が顕著であり、多くの集落が消滅の危機に瀕するなど極めて深刻な状況に直面しているため、引き続き過疎地域に対する総合的かつ積極的な支援を行うことが不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 過疎地域に対する財政措置の充実

過疎地域の自立促進に必要な財源である過疎対策事業債及び辺地対策事業債の所要額を確保するとともに、税源の乏しい過疎地域の安定的な財政運営が可能となるよう、地方交付税上特段の措置を講じること。

2 過疎地域への税制上の配慮

過疎地域への企業の進出、既存中小企業の活性化及び農林水産業の振興を推し進めるため、税制等の優遇措置を拡充・強化するとともに、税制の優遇措置に伴う減収分については、地方交付税により補てんすること。

3 現行過疎法の失効に伴う新たな制度の創設

平成 33 年 3 月末で失効する現行過疎法後において、過疎地域の持つ多面的・公益的機能を積極的に評価し、国土づくりにおける過疎地域の意義と役割を明記した新たな制度を創設すること。

また、現行過疎法の期限終了後も、過疎市町村が取り組む事業が円滑に実施できるよう、過疎対策事業債の制度を維持すること。

なお、新たな過疎対策法における過疎地域の指定については、現行の過疎指定地域を引き続き指定するとともに、人口や財政力のみではなく、多面的な観点から指定を行うこと。

9 合併市町村に対する支援の拡充について

平成11年から始まった、いわゆる「平成の大合併」により、全国の市町村数は約半数まで減少し、全国的な市町村合併の推進については、平成22年3月末で一区切りとされたところである。

合併市町村は、これまで様々な行財政改革に取り組んできたところであるが、合併後の新たな行財政需要の増大など多くの課題を抱えていることから、更なる支援措置の充実強化が必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

合併市町村に対する財政措置の充実等

- (1) 合併特例債の所要額を確保するとともに、元利償還金の普通交付税算入率を引き上げること。
- (2) 普通交付税の合併算定替終了後においても安定的に行財政運営を行うことができるよう、合併市町村の実態を十分反映した交付税算定を行うこと。
- (3) 今後合併する市町村に対しても、十分な財政措置を講じること。

10 社会保障・税番号制度に係る取組強化について

社会保障・税番号制度は、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるものであり、国民の利便性の向上と行政手続きの効率化、社会保障給付の適正化を図り、公平・公正な社会を実現する社会基盤となるものである。

同制度は、平成 27 年 10 月から個人番号の通知、平成 28 年 1 月からは個人番号カードの交付と制度の運用が開始され、平成 29 年 11 月には地方自治体と他の行政機関等との情報連携及びマイナポータルの本格運用が始まったところであり、今後とも円滑な制度の運用が求められる。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 制度の運用に係る財政措置の拡充

情報連携及びマイナポータルの本格運用等の制度の運用に係る地方自治体の財政負担に対する支援措置を拡充すること。

2 制度の周知徹底等

国民に対して制度の趣旨、制度の仕組み、効果等について一層の周知徹底を図るとともに、セキュリティ対策に万全を期すこと。

11 基地対策関係予算の確保等について

我が国の安全保障政策の推進には、基地の安定使用が前提であり、基地周辺住民の理解と協力が不可欠である。

そのため、基地関係市町村は、基地周辺住民の生活環境の整備や住民福祉の向上等、諸施策の充実に懸命の努力を傾注しているところである。

しかしながら、基地関係市町村の行財政運営は、基地の所在に伴う特殊な財政需要の増大等により、大変厳しい状況にある。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 基地交付金・調整交付金の増額確保等

固定資産税の代替的性格及び基地が所在することによる市町村の財政需要を踏まえ交付されている基地交付金・調整交付金については、3年ごとに行われる固定資産税の評価替えの翌年度に増額されている経緯を踏まえ、増額すること。また、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊が使用する全資産に拡大すること。

なお、調整交付金については、基地交付金と同様の性格を有していることから、10%のマイナスシーリングの対象とならないよう基地交付金と同様に義務的経費として取り扱うこと。

2 基地周辺対策経費の所要額確保

基地周辺対策事業については、近年、補助対象施設・範囲の拡大等の適用基準の緩和がなされたが、今後、更に緩和を図るとともに、所要額を確保すること。

特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金は、基地周辺住民の基地に対する更なる理解と協力を得るために重要な施策であり、基地関係市町村は、同交付金を活用しつつ生活環境の整備や住民福祉の向上等に鋭意努力しているものの、基地関係施設の所在に伴う特殊な財政需要の増大等により厳しい財政状況にあることに鑑み、同交付金の所要額を確保すること。

3 米軍機による低空飛行訓練の中止

米軍機による低空飛行訓練により、訓練空域周辺の住民は、耐え難い騒音被害とともに、事故への不安に悩まされるなど、日常生活において様々な悪影響を受けていることから、低空飛行訓練が行われないよう、米軍関係当局に対して、更なる働きかけを行うとともに、騒音被害が解消されるまでの間、国が責任を持って防音対策等の予算措置をはじめとした必要な措置を講じること。

12 治安対策の強化等について

我が国は、世界で最も安全な国と言われ、いわゆる「安全神話」を国民誰しもが当然に受け止めていた。

しかしながら、近年の犯罪は、国際化、広域化が進むとともに、インターネットを利用した犯罪が増加するなど、複雑・多様化している。

更に、各地で無差別犯罪が続発するとともに、犯罪に占める再犯者の割合が上昇傾向にあるなど、平穏な市民生活への重大な脅威となっている。

また、北朝鮮による拉致事件に関しては、依然として安否不明の拉致被害者問題など、多くの課題が残されている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 治安対策の強化

- (1) 暴力団等による組織犯罪、銃器使用の凶悪犯罪や薬物組織犯罪への取組を強化するとともに、留置場、拘置所など治安関係施設を整備拡充すること。
- (2) 再犯防止に向けた教育・職業訓練の充実、再犯防止推進のための人的・物的基盤を整備するとともに、地方公共団体や民間団体等の関係者との連携・協力を図ること。
- (3) 来日外国人犯罪防止の観点から入国管理体制を強化すること。

2 拉致問題の全容解明と早期解決

北朝鮮による一連の拉致事件は、我が国の国家主権と国民の基本的人権にかかわる重大な問題であることから、事件の全容解明と早期解決に全力で取り組むこと。

13 所有者不明土地対策について

我が国では、人口減少・高齢化の進展に伴い、不動産登記等の所有者台帳により所有者が直ちに判明しない、又は判明しても所有者に連絡がつかない所有者不明土地が全国的に急増し、社会問題化している。

平成 29 年 12 月の学識経験者や実務者の民間プラットフォームである「所有者不明土地問題研究会」の最終報告書によると、その面積は、平成 28 年度地籍調査結果からの拡大推計で約 410 万ヘクタールに及ぶとされ、今後、大量の相続発生により所有者不明土地が一層増加することが見込まれると公表された。

所有者不明土地は、所有者の特定等に多大なコストを要するため、公共事業の推進等において用地確保の妨げとなり、事業全体の遅れの一因となっており、その影響は、災害復興、都市計画、空き家対策、森林整備など公共事業の停滞や土地有効利用の阻害に及んでいる。

現在、国土政策及び土地登記制度において具体的検討が進められているが、地方自治体の喫緊の問題として、抜本的な解決が求められる。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方公共団体等が円滑に利活用・管理できる環境の整備

地方公共団体等が所有者不明土地をより円滑に利活用、又は適切に管理できるよう、環境整備を行うこと。

2 所有者不明土地に関する情報基盤の整備

所有者不明土地の早期解消のため、個人情報保護に配慮しつつ簡易な手続きにより所有者の探索が行えるよう、土地に関する情報基盤の整備を検討すること。

3 不動産権利に関する登記制度の見直し

所有者不明土地の発生を防止するため、相続及び所有権移転にかかる情報が担保されるよう、不動産の権利に関する登記制度の在り方について早急に検討すること。

14 北方領土返還について

歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島からなる北方領土は、我が国固有の領土であり、ロシア連邦共和国からの早期返還の実現は永年の日本国民の悲願である。

また、日ロ両国が平和条約を締結して安定的な日ロ関係を構築するためには、北方領土問題の早期解決が不可欠である。

これまで日ロ間では様々な合意及び文書に基づき、両国がともに受け入れられる解決策を見出す努力を行うことでは一致しているものの、未だ具体的な進展がない状況である。

一方、ロシアをめぐる国際情勢が複雑化する中、日ロ間の首脳レベルでの対話が活発に重ねられており、平成 28 年 12 月の日ロ首脳会談では、北方四島での共同経済活動について議論され、今後も協議を続けることが合意されるなど、北方領土問題の具体的進展に向けた動きが注視される場所である。

このような状況を踏まえ、早期の返還実現に向けて、返還要求運動をより効果的な国民総意の運動へと展開し、北方領土返還要求の正当性を国内外に積極的に訴えていくことが必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 早期返還の実現

北方領土の早期返還を実現するため、対ロ外交交渉を強力に推し進めるとともに、国内世論や国際世論の喚起高揚に向け、国内世論や国際世論の喚起をより一層図るための啓発活動及び青少年に対する北方領土教育の充実、さらには返還要求運動の後継者育成の強化等に取り組むこと。

2 北方領土隣接地域の振興対策等

北方領土問題が未解決であることにより、地域の望ましい発展が阻害されている北方領土隣接地域の疲弊を解消するため、「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」等に基づく、北方領土隣接地域の振興対策等を促進すること。

また、北方領土元居住者に対する援護対策を速やかに実施すること。

3 北方四島における共同経済活動の実現

平成 28 年 12 月の日ロ首脳会談において協議を開始することで合意された北方四島における共同経済活動の実現にあたっては、北方領土隣接地域の

これまでの歴史的経緯や交流実績、地理的優位性を活かし、北方領土隣接地域と北方四島を「北方四島経済活動特区」として位置付けるとともに、共同経済活動の実現に向けた協議を加速すること。

15 竹島の領有権確立について

島根県隠岐郡隠岐の島町に属する竹島は、歴史的事実に照らしても、かつ国際法上も明らかに我が国固有の領土であるにもかかわらず、大韓民国は我が国の主権を無視し、国際社会に向け、領土権を既成事実化しようとしている。

また、竹島周辺水域では、大韓民国の竹島実力支配により、我が国の漁業に関する権利が全く行使できない等の状況が続いている。

平成24年8月、政府は、竹島の領有権問題に対し、国際司法裁判所への日韓両国による共同提訴の提案をはじめ、衆議院及び参議院において、大韓民国大統領の竹島上陸に抗議する旨の決議を行うなどの対応を取ったものの、問題の解決には至っていない。

このような状況の中、問題の解決のためには、大韓民国に対して毅然とした対応をとるとともに、竹島の領有権に関し、国民の関心を高めることが不可欠である。

よって、国においては、竹島の領有権確立に向けて、更なる国内世論の喚起や国際社会へのアピールなどの対策を強化するよう強く要望する。

16 日米地位協定の抜本的な改定について

在日米軍基地周辺地域においては、戦後 70 年余が経過した今日においても、米軍機の墜落事故や市街地での騒音、演習による自然環境の破壊、米兵等による事件・事故など、在日米軍基地から派生する諸問題により、周辺地域の住民は、常に恐怖と危険にさらされている。

これまで、在日米軍基地から派生する事件・事故等が発生する度に関係自治体や議会は強く抗議し、抜本的解決を求めてきたところであるが、政府は、裁判権の行使に関する運用の見直しなど日米地位協定の運用改善により対応してきた。

しかし、在日米軍基地に起因する諸問題の解決には、日米地位協定の運用改善による対応では限界があり、抜本的改定が必要である。

よって、国においては、在日米軍基地に起因する様々な事件や事故から、国民の生命・財産及び人権を守るため、日米地位協定を抜本的に改定するよう強く要望する。

17 人権救済制度の確立について

我が国では、すべての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の下で、これまで人権に関する各種の施策が講じられてきたが、今日においても、社会的身分や門地、人種、民族、信条、性別、障害等による不当な差別、子どもや高齢者等に対する虐待などの人権侵害が繰り返されている。

また、近年においては、インターネットを使用したプライバシーの侵害や差別情報の流布など、新たな人権侵害も増加している。

よって、国においては、人権問題の解決に向けて、人権教育及び人権啓発を推進するとともに、実効性のある人権救済制度を確立するよう強く要望する。

地方財政委員会

1 平成31年度地方財政対策について

今日の地方自治体においては、急速に進行する少子・高齢化に対応した福祉・医療サービスの充実や地域の防災・減災対策をはじめ、活力ある地域社会の実現のための地方創生の推進など、様々な行政課題に対する財政需要は増加の一途にある。

このような中、住民に身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的に行政サービスを提供するためには、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 重点要望事項

- (1) 社会保障関係費の増大や地域の防災・減災対策、地域経済の振興など地域の活性化対策に的確に対応するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額を充実確保すること。
その際、財政運営面での不安を払拭するため、臨時財政対策債が累積することのないよう、その発行を縮小すること。
- (2) 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。また、地方の財源不足の補てんについては、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを行うこと。
- (3) 地方自治体では独自に行財政改革に取り組みながら、不測の事態による税収減や災害等に備えて基金を積み立てているところであり、今後も地方の基金残高の増加を理由とした地方交付税等の削減は行わないこと。
- (4) 消費税率10%引上げの財源を活用し、幼児教育の無償化や待機児童の解消等に充てられることとなっているが、地方と十分協議した上で具体化すること。また、これらの施策は国の責任において実施し、十分な財政措置を講じること。なお、引上げまでの間、地方の取組に支障が生じることがないように、国の責任において必要な財源を確保すること。
- (5) いわゆるトップランナー方式を含む地方の歳入歳出の効率化を議論する場合には、条件不利地域等、地域の実情に配慮するとともに、住民生活の安

心・安全が確保されることを前提とした合理的なものとし、地方交付税の財源保障機能が損なわれないようにすること。

また、地方の改革意欲を損ねることのないよう、地方自治体の行財政改革により生み出す財源は地方に確実に還元すること。

2 地方財源の充実確保

- (1) 地方自治体の様々な課題解決に向けて、きめ細かく財政需要を捉え、その財源の充実を図ること。
- (2) 地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。
- (3) 緊急防災・減災事業について、所要額を確保すること。
- (4) 公共施設等適正管理推進事業については、地方財政計画の計上額の増額、地方財政措置の拡充がなされたところであるが、引き続き十分な財源を確保すること。

また、平成 32 年度までとされる市町村役場機能緊急保全事業及び平成 33 年度までとされる同事業以外の公共施設等適正管理推進事業について、事業期間を延長すること。

- (5) 地方自治体が行う危険な空き家の除却に対して、更なる財政措置の拡充を図ること。

3 合併算定替等

合併市町村に対しては、普通交付税の合併算定替等の財政措置が講じられているところであるが、今後も安定的に行財政運営を行うことができるよう、引き続き合併市町村の実態に即した交付税算定を行うこと。

また、小規模市町村が安定的に財政運営を行えるよう、段階補正を強化すること。

4 「地方共有税」への変更

地方交付税は、地方の固有財源である。このことを明確化するため、「地方交付税」を、国の特別会計に直接繰り入れを行う「地方共有税」に変更すること。

5 地方自治体の財政運営の予見可能性向上

地方自治体の財政運営の予見可能性を向上させるため、地方財政計画の策

定過程において早期の情報提供を行うとともに、地方交付税の算定方法の簡素化・透明化を図ること。

6 国による確実な財政措置の実施等

景気対策や政策減税等により国が後年度に財源措置するとしている地方債の元利償還金に対する地方交付税措置を確実に履行すること。

また、国の責任において実施されるべき制度創設や制度改正については、事務費を含め全額国費負担とすること。

7 「国と地方の協議の場」の活用

地方財政対策は、「国と地方の協議の場」において十分協議を行った上で決定すること。

2 平成31年度税制改正等について

住民に身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的に行政サービスを提供するためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 重点要望事項

- (1) 地方財政の財源が大幅に不足している現状に鑑み、今後とも地方自治体が地域の実情に応じたきめ細かな行政サービスを安定的に提供していくため、地方税制の拡充強化に努めること。
その際、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- (2) 地方自治体が、社会保障施策をはじめとした行政サービスを今後も安定的に提供するため、消費税・地方消費税 10%への引上げについては、平成31年10月に確実にを行うこと。
- (3) 固定資産税は、市町村財政を支える基幹税であることから、その安定的確保を図ること。また、償却資産に係る固定資産税については、現行制度を堅持すること。
- (4) 消費税 10%への引上げ時に、自動車税・軽自動車税に係る環境性能割の導入を確実に実施し、地方税財源の充実を図ること。また、税制のグリーン化については、機能を強化する観点から基準の見直しを行い、重点化を図ること。更に、自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討に当たっては、車体課税に係る地方税収は環境関連の減税の導入等により大幅に減少していることを十分踏まえ、地方財政に影響を及ぼすことのないよう具体的な代替税源の確保を前提として行うこと。
- (5) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在市町村の財政需要に対応した貴重な税財源となっていることから、現行制度を堅持すること。
- (6) 森林環境税については、新たな森林管理システム下における都道府県と市町村の役割分担、事業実施体制の確保など制度の円滑な実施に向けた取組を進めること。

2 地方税源等の充実確保

- (1) 個人住民税については、その充実確保を図るとともに、政策的な税額控除を導入しないこと。また、応益課税の観点から広く住民が負担を分かち合う仕組みとなっていることを踏まえ、制度のあり方を検討すること。

法人住民税均等割についても、広く住民が地域社会の費用を分担するものであることから、税率を見直すなどの充実強化を図ること。

- (2) 事業所税は、都市環境の整備を推進するための財源であることから、課税団体の範囲を拡大するとともに、税率を見直すなどの充実強化を図ること。
- (3) 基地交付金・調整交付金については、固定資産税の代替的性格及び基地が所在することによる市町村の財政需要を踏まえ交付されているが、3年ごとに行われる固定資産税の評価替えの翌年度に増額されている経緯を踏まえ、増額すること。また、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊が使用する全資産に拡大すること。

なお、調整交付金については、基地交付金と同様の性格を有していることから、10%のマイナスシーリングの対象とならないよう基地交付金と同様に義務的経費として取り扱うこと。

3 政令指定都市・中核市・施行時特例市に対する税制上の特例措置の充実

政令指定都市については、事務配分に見合った税制上の特例措置を充実させること。

また、中核市・施行時特例市については、事務配分に見合った税制上の特例措置を設けること。

4 非課税等特別措置等の整理合理化

固定資産税等における非課税等特別措置や、地方税収に影響を及ぼすこととなる国税における租税特別措置の整理合理化を推進すること。

5 地方税法の改正時期

地方議会において税条例改正案の審議時間が十分確保されるよう、地方税法等の改正の時期について配慮すること。

3 平成31年度地方債計画について

住民生活に関連した社会資本整備を計画的に推進するためには、地方債資金の確保が必要不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方債資金の確保

地域活性化事業債等の一般単独事業債の所要額を確保すること。

2 公的資金補償金免除繰上償還の再実施

公債費負担の縮減を図るため、公的資金補償金免除繰上償還について、対象となる団体、資金区分、年利等の要件を緩和した上で措置を再度実施すること。

3 合併特例債の制度拡充

合併特例債の所要額を確保するとともに、元利償還金の普通交付税算入率を引き上げること。

なお、消費税率引上げや建築費単価の上昇などにより、所要の事業実施に支障が生じないように、適切な措置を講じること。

4 起債対象事業の拡大等

起債対象事業の拡大や地方債充当率の引上げ、償還期限の延長等を行うこと。

5 地方創生を総合的に支援する地方債の創設

地方創生を総合的に支援する特別な地方債を創設し、その元利償還金について交付税措置を講じること。

6 公共施設等適正管理推進事業債の延長

個別施設の維持管理、更新等に係る取組が本格化することから、公共施設等適正管理推進事業債の期限を延長すること。

4 地方公営企業について

交通、病院、水道などの地方公営企業は、人口減少や規制緩和等により、極めて厳しい経営状況に直面している。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 公営企業繰出金等の所要額確保

地方公営企業の経営基盤を強化するため、公営企業繰出金及び公営企業債の所要額を確保すること。

2 地方公営企業に対する財政措置の充実

公営交通及び自治体病院の経営基盤を強化するため、財政措置を充実させること。

また、上・下水道事業の施設整備に対する財政措置を充実させること。

3 地方公営企業の広域化等への支援

地方公営企業の事業統合・再編を含む広域化等の取組に対する支援を強化すること。

5 国庫補助負担金について

国庫補助負担金は、地方の自由度を高める観点から、国と地方の役割分担の基本に沿って改革すべきである。

特に、地方自治体の事務として、同化・定着・定型化しているものについては、廃止・一般財源化が必要不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 国庫補助負担金の廃止等

国庫補助負担金については、国と地方の役割分担に沿って、国が責任を持って負担すべき分野を除いて廃止し、税源移譲すること。

また、国庫補助負担金に係る事務手続きの簡素化を図ること。

2 直轄事業負担金制度の抜本的見直し

国直轄事業負担金については、負担金廃止に向け、国と地方の役割分担の明確化による抜本的見直しを実現すること。

6 地方創生及び地方分権改革の推進について

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくためには、地方創生の推進が不可欠である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年となる平成 31 年度を翌年に控え、次期総合戦略も視野に入中、地方創生を実現するためには、地方創生に係る事業の円滑な実施のための必要な財源を継続的に確保するとともに、交通ネットワークなど社会基盤の地域間格差を是正することが重要である。

また、国と地方が相互に連携を図りながら、一体となって課題に取り組むことが重要であるとともに、地方分権改革の更なる推進が不可欠である。

よって、国においては、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方創生の推進

- (1) 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、現行の地方創生推進交付金事業や地方創生拠点整備交付金事業などの枠組みにとどまることなく、これら事業の効果を高めるために必要な交通基盤の強化など社会資本の整備についても適切に位置付けること。
- (2) 地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう、まち・ひと・しごと創生事業費を拡充・継続すること。
- (3) 地方創生推進交付金については、長期にわたり施策が展開できるよう継続的なものとし、総額の確保を図るとともに、地域の実情を踏まえた、自由度の高い、より使い勝手のよいものとする。また、効果的・効率的な事業展開が可能となるよう、事業申請に係る手続を簡素化し、速やかに交付決定すること。
- (4) 地方創生拠点整備交付金や地方大学・地域産業創生交付金、その他地方創生関連補助金については、地方版総合戦略に基づく施策や事業を安定的・継続的に推進する必要があることから、地方の意見等を十分踏まえ、要件の緩和など弾力的な運用と積極的な採用を図り、施設整備事業等の需要に適切に配慮すること。

2 地方分権改革の推進

- (1) 提案募集方式により、今後も、地方からの提案の実現に向けて積極的に検討・採用を行うとともに、地方が自主的・主体的な取組を行うことができるよう、「従うべき基準」の廃止又は参酌化を含めた更なる義務付け・枠付けの見直し及び国から地方への更なる事務・権限の移譲を行うこと。

なお、事務・権限の移譲等に当たっては、一般財源ベースでの適切な財源移転を一体的に行うとともに、人員等の課題については、地方の自主性・主体性を十分踏まえ、対応すること。

- (2) 地方分権改革の進展により、地方議会の役割は一層重要性を増していることから、議会の自主性・自律性をより高め、各議会が地域の実情に応じ、自らの判断により権能を行使できるよう、地方議会の活動を制約している法令上の諸規定の更なる見直しを図ること。

7 防災・減災対策の充実強化について

近年、我が国では、東日本大震災などの大地震をはじめ、台風や集中豪雨・土砂災害、豪雪、火山噴火等、大規模な自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらしている。また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生が懸念されている。

こうした災害から、国民の生命、身体及び財産を守るためには、ハード・ソフト両面から様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

よって、国においては、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地震・津波・火山噴火対策等の充実強化

- (1) 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「災害対策基本法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「首都直下地震対策特別措置法」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、地方自治体の負担軽減措置を拡充すること。
- (2) 地震、津波及び火山噴火による被害を最小限にするため、観測・監視体制の強化を図ること。

2 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化

- (1) 頻発する台風や集中豪雨などによる被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策の推進及び気象観測体制の強化を図ること。
- (2) 豪雪被害に係る除排雪経費の所要額の確保や地域除排雪体制の整備など各種雪害対策の充実強化を図ること。

3 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援

地方自治体が計画的にインフラの防災・減災対策、老朽化対策等の事業を執行できるよう、防災・安全交付金の所要額の確保など十分な支援措置を講じること。

4 災害復旧・復興支援対策の充実強化

- (1) 被災自治体の災害復旧・復興対策に万全を期すため、災害復旧・復興事業

に要する経費の地方負担に対する支援措置の充実強化を図ること。

- (2) 被災者が早期に自立した生活を送ることができるよう、災害救助法に基づく支援及び被災者生活再建支援制度等の拡充を図ること。

5 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応の検証結果を踏まえ、速やかに万全の安全対策及び防災対策の強化を図ること。

6 消防防災体制の充実強化

- (1) 地方自治体の消防防災体制の一層の充実を図るため、消防防災施設・設備整備に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地域の防災力の強化を図るため、消防団の装備の充実や団員の待遇改善等に対する財政措置を拡充すること。

社会文教委員会

1 地方創生及び地方分権改革の推進について

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくためには、地方創生の推進が不可欠である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年となる平成 31 年度を翌年に控え、次期総合戦略も視野に入中、地方創生を実現するためには、地方創生に係る事業の円滑な実施のための必要な財源を継続的に確保するとともに、交通ネットワークなど社会基盤の地域間格差を是正することが重要である。

また、国と地方が相互に連携を図りながら、一体となって課題に取り組むことが重要であるとともに、地方分権改革の更なる推進が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方創生の推進

- (1) 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、現行の地方創生推進交付金事業や地方創生拠点整備交付金事業などの枠組みにとどまることなく、これら事業の効果を高めるために必要な交通基盤の強化など社会資本の整備についても適切に位置付けること。
- (2) 地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう、まち・ひと・しごと創生事業費を拡充・継続すること。
- (3) 地方創生推進交付金については、長期にわたり施策が展開できるよう継続的なものとし、総額の確保を図るとともに、地域の実情を踏まえた、自由度の高い、より使い勝手のよいものとする。また、効果的・効率的な事業展開が可能となるよう、事業申請に係る手続を簡素化し、速やかに交付決定すること。
- (4) 地方創生拠点整備交付金や地方大学・地域産業創生交付金、その他地方創生関連補助金については、地方版総合戦略に基づく施策や事業を安定的・継続的に推進する必要があることから、地方の意見等を十分踏まえ、要件の緩和など弾力的な運用と積極的な採用を図り、施設整備事業等の需要に適切に配慮すること。

2 地方分権改革の推進

- (1) 提案募集方式により、今後も、地方からの提案の実現に向け積極的に検討・採用を行うとともに、地方が自主的・主体的な取組を行うことができるよう、「従うべき基準」の廃止又は参酌化を含めた更なる義務付け・枠付けの見直し及び国から地方への更なる事務・権限の移譲を行うこと。

なお、事務・権限の移譲等に当たっては、一般財源ベースでの適切な財源移転を一体的に行うとともに、人員等の課題については、地方の自主性・主体性を十分踏まえ、対応すること。

- (2) 地方分権改革の進展により、地方議会の役割は一層重要性を増していることから、議会の自主性・自律性をより高め、各議会が地域の実情に応じ、自らの判断により権能を行使できるよう、地方議会の活動を制約している法令上の諸規定の更なる見直しを図ること。

2 防災・減災対策の充実強化について

近年、我が国では、東日本大震災などの大地震をはじめ、台風や集中豪雨・土砂災害、豪雪、火山噴火等、大規模な自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらしている。また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生が懸念されている。

こうした災害から、国民の生命、身体及び財産を守るためには、ハード・ソフト両面から様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地震・津波・火山噴火対策等の充実強化

- (1) 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「災害対策基本法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「首都直下地震対策特別措置法」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、地方自治体の負担軽減措置を拡充すること。
- (2) 地震、津波及び火山噴火による被害を最小限にするため、観測・監視体制の強化を図ること。

2 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化

- (1) 頻発する台風や集中豪雨などによる被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策の推進及び気象観測体制の強化を図ること。
- (2) 豪雪被害に係る除排雪経費の所要額の確保や地域除排雪体制の整備など各種雪害対策の充実強化を図ること。

3 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援

地方自治体が計画的にインフラの防災・減災対策、老朽化対策等の事業を執行できるよう、防災・安全交付金の所要額の確保など十分な支援措置を講じること。

4 災害復旧・復興支援対策の充実強化

- (1) 被災自治体の災害復旧・復興対策に万全を期すため、災害復旧・復興事業

に要する経費の地方負担に対する支援措置の充実強化を図ること。

- (2) 被災者が早期に自立した生活を送ることができるよう、災害救助法に基づく支援及び被災者生活再建支援制度等の拡充を図ること。

5 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応の検証結果を踏まえ、速やかに万全の安全対策及び防災対策の強化を図ること。

6 消防防災体制の充実強化

- (1) 地方自治体の消防防災体制の一層の充実を図るため、消防防災施設・設備整備に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地域の防災力の強化を図るため、消防団の装備の充実や団員の待遇改善等に対する財政措置を拡充すること。

3 医療保険制度について

医療保険制度は、高齢化の急速な進行に伴う医療費の増加等による給付費の増大により極めて厳しい状況にある。こうした中、今後も国民皆保険制度を維持していくためには、医療保険制度を一本化するなど抜本的改革が必要である。

また、抜本的改革の過程においては、国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の安定的な運営のため、その運用改善や財政措置などの対策も求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 医療制度改革

国民健康保険制度と他の保険制度との負担の公平化を図り、長期的に安定したものとなるよう、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化など抜本的な改革を早期に行うこと。

なお、制度改革に当たっては、地方自治体の意見を十分尊重し、新たな地方負担や保険料（税）負担が生じないように配慮すること。

2 国民健康保険制度

- (1) 事業運営の都道府県単位化に当たっては、被保険者や市民に新たな負担が生じることがないように、保険料（税）の被保険者負担の更なる激変緩和措置を講じるとともに、事業の財政基盤の安定化を図るため、国庫負担割合の引上げ等の財政支援を拡充すること。
- (2) 新制度の運用状況に鑑み、必要な見直しを行うとともに、平成 27 年度から実施された保険者への財政支援の拡充 1,700 億円と併せ、28 年 12 月の社会保障制度改革推進本部決定により確約した 30 年度以降の毎年約 1,700 億円等の財政支援について、国の責任において確実にを行うこと。
- (3) 子どもの医療費助成等の地方単独事業を実施している市町村に対する国庫負担減額調整措置を全面的に廃止すること。
- (4) 低所得者層の負担を緩和するため、保険料（税）軽減制度の更なる拡充を図ること。
- (5) 保険者に義務付けられる特定健診、特定保健指導に係る事業費等について、実態に即した基準単価の引上げなど十分な財政措置を講じること。
- (6) 被用者保険の資格得喪情報について、保険者への通報制度を確立するとと

- もに、市町村からの照会に対して情報提供が得られるよう配慮すること。
- (7) 保険料（税）の徴収事務の委託に係る経費について、市町村の負担が生じないよう必要な財政措置を講じること。
 - (8) C型肝炎新薬の影響による医療費増加に対する措置として、特別調整交付金による支援措置を講じること。
 - (9) 国民健康保険制度の普通調整交付金が担う地方団体間の所得調整機能については、配分方法等の見直しは行わず、保険者へのインセンティブ機能を担うものとして、平成 30 年度に創設された「保険者努力支援制度」を有効に活用すること。

3 後期高齢者医療制度

後期高齢者医療保険料における軽減特例の見直しに当たっては、低所得者に十分配慮した激変緩和措置を講じること。

4 地域医療施策について

地域医療は、深刻な医師不足・偏在等により、非常に厳しい状況下に置かれていることから、住民が安心して一次医療から三次医療まで必要な医療を持続的に受けられる施策を講じることが求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 医師不足・偏在対策等

- (1) 明確な医師需給見通しに基づく医師確保の基本方針を定め、計画的な医師養成を進めるとともに、効果的な地域別・診療科目別の医師偏在是正策に取り組むこと。また、大学医学部入学定員の増員措置を引き続き講じること。
- (2) 地域枠制度をより効果的なものとするため、医師が不足している内科、産科、脳神経外科、麻酔科等の医師養成に特に配慮するとともに、地域の二次医療を支える中核病院に重点を置いた地域枠医師の配置、地域枠医師数の拡大を図ること。
- (3) 新たな専門医制度の運用に当たっては、更なる医師の地域偏在、診療科偏在が進むことのないよう十分に配慮すること。
- (4) 医師不足が深刻な地域の中小病院において、総合診療医を育成・定着する仕組みを構築すること。また、都道府県の地域医療対策協議会が中小病院への医師派遣を安定的に行えるよう、その取組に対する支援を充実強化すること。
- (5) 臨床研修医の地域への適正配置、充実した臨床研修体制の整備を促進すること。
- (6) 女性医師及び看護職員等が仕事と出産・育児を両立できるよう、院内保育所の整備、復職研修の充実及び短時間勤務制の導入など、働きやすい職場環境の整備を促進すること。
- (7) 看護師・助産師など医療を支える専門職の確保・養成及び地元への定着等を図るため、養成機関や研修体制の充実及び勤務環境の改善など適切な措置を講じること。
- (8) 産科や救急医療等の診療分野で医師等の労働環境の改善を図るため、医療補償制度の拡大など業務負担軽減対策を講じること。

- (9) 地域医療介護総合確保基金について、医療従事者の確保・養成、在宅医療の推進、病床機能分化・連携を図るため、十分な財政措置を講じること。
- (10) 原子力災害の影響等による東北地方の深刻な医師不足の状況に鑑み、当該自治体に取り組む地域医療の確保・充実のための施策に対し、十分な財政支援措置を講じること。

2 救急医療の充実確保

- (1) 救急医療体制を確保するため、二次救急医療機関において不足する医師を安定的・継続的に派遣するなど実効性のある対策を講じること。
- (2) 軽度な症状でも安易に夜間・休日の救急医療機関を受診する、いわゆる「医療のコンビニ化」が医師の過酷な勤務環境の誘因となるため、医療機関の適切な受診を心掛けるよう広く国民に啓発すること。

3 自治体病院への財政措置等

- (1) 地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のため、特に小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療、高度医療、周産期医療等の不採算部門に対し、地方交付税措置等を拡充強化するとともに、自治体病院の存続による診療体制の強化を図るための支援策を講じること。
- (2) 自治体病院における勤務医の確保のため、勤務実態を踏まえた処遇改善等に係る財政措置等の支援策を講じること。

5 保健衛生施策等について

健康で安全・安心な生活を確保するため、良質な水道水の供給確保のほか、がん対策、薬物乱用防止対策、自殺防止対策など保健衛生施策の充実が求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 薬物乱用防止対策

青少年に対し、薬物乱用の危険性についての正しい理解と規範意識の醸成のための薬物乱用防止教育を徹底し、青少年が薬物の乱用に巻き込まれないよう、引き続き、未然防止策を強化するとともに、薬物乱用の根絶を図るための施策を推進すること。

2 定期予防接種

定期予防接種について、地方自治体の財政基盤や被接種者の経済状況によらず、すべての対象者が接種できるよう、当該接種費用を全額措置すること。

3 子宮頸がん予防ワクチン接種

- (1) 子宮頸がん予防ワクチンの接種と副反応について、早期にその因果関係を解明し、治療法の確立に向けた取組の更なる推進を図るとともに、医療従事者に対し適切な情報提供を行うこと。
- (2) 既存の予防接種健康被害救済制度の積極的な適用を図るとともに、定期接種以前の被害者も含めた子宮頸がん予防ワクチン接種に係る独自の救済制度を創設すること。

4 5歳児健診

発達障害の早期発見・早期支援を行うための5歳児健診の制度化及び実施に向けた体制整備を図ること。

5 自殺防止対策

地方自治体をはじめ関係機関との連携を強化するとともに、必要な財源を確保し、実効性ある自殺防止対策を講じること。

6 水道事業

- (1) 安全で良質な水道水の安定的な供給を確保するため、水道事業への財政措置を充実すること。特に、震災時における住民のライフライン機能強化等のため、補助採択基準の緩和、補助対象の拡大及び補助率の大幅な引上げなど、水道施設に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 簡易水道事業と上水道事業の統合による不要財産の処分（解体）に係る繰出基準等を新設するとともに、簡易水道等施設整備費国庫補助（生活基盤近代化事業）に係る採択要件の緩和、補助率等の拡充を図ること。

6 介護保険制度について

介護保険制度の保険者である市町村は、利用者の増加等による給付費の増大などにより、厳しい財政運営を強いられている。

今後の超高齢社会に対応し、安定的に制度を運営するためには、市町村における事業実施の状況等を踏まえた制度設計及び各地方自治体への財政支援等の拡充が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 介護サービスの基盤整備

- (1) 地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を促進するため、地域医療介護総合確保基金の配分に当たっては、地方自治体の意向を十分に踏まえるとともに、柔軟に活用できる制度とし、将来にわたり十分な財源を確保すること。
- (2) 消費税・地方消費税の10%への引上げの際には、「社会保障・税一体改革」による低所得者保険料の軽減強化のための1,400億円は確実に確保すること。
- (3) 平成30年度に創設された保険者機能強化推進交付金について、今後も介護保険制度の財源構成とは別に財源を確保すること。また、地方自治体における高齢者の自立支援や重度化防止の取組が一層評価されるとともに推進が図られるよう、簡素化を含めて指標を適切に見直すこと。

2 介護従事者の確保・養成

- (1) 介護従事者に対する更なる処遇改善を図り、人材確保につなげること。その際には、保険料や地方負担に及ぼす影響について十分配慮すること。
- (2) 介護従事者となるための資格取得費用の貸与又は一定額の補助制度を早期に創設すること。
- (3) 介護従事者のスキルアップ及び円滑な業務遂行のため、研修制度の充実を図ること。
- (4) 介護従事者の就労環境の整備及び事業所の安定運営のための財政措置など、介護従事者が働きやすい環境づくり、離職しない体制づくりを行うこと。

3 財政運営

- (1) 介護給付費国庫負担金の負担割合を引き上げること。また、調整交付金について、国の負担金とは別枠として措置すること。
- (2) 調整交付金は、保険者の責めによらない要因による第1号保険料の水準格差の調整を行うものであることから、その機能を損なうような見直しは行わないこと。また、保険者機能強化推進交付金の財源に調整交付金を活用することは行わないこと。

7 少子化対策等について

我が国においては、長年にわたり合計特殊出生率が低水準にあり、少子化傾向は依然として深刻な状況にある。

少子化の進行に歯止めをかけるためには、誰もが安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つことができるような社会的支援と環境整備が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 少子化対策に係る安定財源の確保

地方自治体が行っている少子化対策の推進に支障が生じることのないよう、消費税・地方消費税の引上げが実施されるまでの間を含め、将来にわたり必要な財源を確実に確保すること。

2 質の高い幼児教育・保育環境の推進

- (1) 幼児教育・保育の無償化等の具体化に向け、地方自治体と十分に協議し、その意見を反映するとともに、新たに生じる負担については、国の責任において財源を確保すること。
- (2) 保育士の労働環境や賃金等の処遇改善、保育人材の確保に対する財政措置など必要な支援策を講じること。また、公定価格における地域区分の設定について、地域の実情に応じた適切なものとなるよう見直すこと。

3 子ども・子育て施策

- (1) 幼保一元化の推進のため、国の所管を早期に一本化すること。
- (2) 子ども・子育て支援新制度の完全実施に向けた1兆円超の財源確保のための措置を確実に講じること。
- (3) 子ども・子育て支援新制度における認定こども園の普及・移行に際し、必要となる施設整備費や運営費について十分な措置を講じること。また、移行に伴い自治体の財政負担や事務が増えないよう配慮するとともに、引き続き情報提供に努めること。

4 地域少子化対策重点推進交付金の拡充等

地域少子化対策重点推進交付金制度について、当初予算規模の大幅拡充及び運用の弾力化を図ること。

5 全国一律の子どもの医療費制度の創設

医療費助成の対象を義務教育終了までとするなど、子どもの医療費に関わる全国一律の制度を創設すること。

6 不妊治療への財政措置

不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、同治療に対する助成制度の拡充を図ること。

7 待機児童解消に向けた取組の推進

- (1) 待機児童解消に必要な保育の受皿整備や人材確保等を図る「子育て安心プラン」の実施に要する費用について、国の責任において安定財源を確保すること。
- (2) 待機児童解消に向けた施設整備を更に加速するため、「保育所等整備交付金」「保育対策総合支援事業費補助金」等の施設整備に係る補助率の嵩上げ措置を継続すること。
- (3) 仕事と家庭を両立できる環境づくりを進めるため、更なる育児休業期間の拡大、育児休業時の経済的支援及び企業への啓発等により育児休業の取得率の向上を図るなど、待機児童解消につながる対策を講じること。

8 放課後児童対策

- (1) 放課後子ども総合プランの充実を図るとともに、各事業に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地域における子育て支援の拠点としての機能が万全に発揮できるよう、保育所及び児童館・放課後児童クラブへの十分な財政措置を講じること。あわせて、民間保育所の保育士等の処遇改善のため、補助事業の創設を図ること。

9 児童虐待防止対策

- (1) 平成 29 年 4 月の児童福祉法改正により、市町村が設置する要保護児童対策地域協議会の調整機関に専門職を配置することが義務付けられたことに伴う有資格者の確保等のための費用について、地方交付税等による財政措置

を講じること。

- (2) 児童養護施設等について、「社会的養護の課題と将来像」に掲げられた職員配置基準の引上げ以外の項目を実現するとともに、職員配置基準に係る「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の改正を行う際は、一定の経過措置を講じるよう配慮すること。

10 子どもの貧困対策の強化

ひとり親家庭への支援策の拡充、公私間格差の是正や給付型奨学金の拡充等による教育費負担の軽減、地域子供の未来応援交付金の当初予算規模の拡充と運用の弾力化など、子どもの貧困対策の更なる充実強化を図ること。

11 認可外保育施設への支援の拡充

認可外保育施設に対する認可保育所・地域型事業施設への移行を促すための支援を強化するとともに、施設環境整備や運営面で支援を図ること。また、ひとしく子育て家庭の経済負担を軽減するため、認可外保育施設も多子世帯等の保育料等軽減制度の対象施設とすること。

8 社会福祉施策について

すべての人々が安心して社会生活を営んでいくためには、障害者施策、認知症対策、生活保護制度及び年金制度など社会福祉施策の着実な推進と実務を担う地方自治体への財政支援が必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 障害者施策

障害者総合支援法における自立支援給付のうち訪問系サービスに係る国庫負担基準は、市町村のサービス支給実態を反映しておらず、市町村に財政負担を強いていることから、国庫負担基準を撤廃するとともに、市町村が支弁した額の2分の1を国が負担するよう財政措置を講じること。

2 認知症対策

- (1) 学校教育等により認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法の確立、ケアやサービスなど総合的な施策について具体的計画を策定することを定めた「認知症の人と家族を支えるための基本法（仮称）」を早急に制定すること。
- (2) 認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など行動・心理症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービス等の普及促進を地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること。
- (3) 家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する人へのサービスの好事例（サロン設置、買物弱者への支援等）を広く周知するとともに、認知症の人が地域で暮らせる環境整備を一層進めるための支援を強化すること。
- (4) 新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること。

3 生活保護制度・生活困窮者自立支援制度

- (1) 生活保護に係る経費について、国標準の査察指導員及び福祉事務所現業員（ケースワーカー）の配置に係る人件費等を含め全額国庫負担とすること。

なお、全額国庫負担に至るまでの間、地方自治体の負担に対し適切な財政措置を講じるとともに、級地区分を地域の実情に即して見直すこと。

- (2) 高齢者層を生活保護から分離し、年金制度と整合した生活保障制度を新設すること。また、生活保護との整合性を持たせるため、年金など社会保障制度や最低賃金制度等を見直すこと。
- (3) 不正受給を防止するため、実施機関の調査権の強化や現物給付への転換等を図ること。
- (4) 医療扶助等（介護扶助、施術を含む）の適正化に向け、過剰な医療行為を審査・制限する仕組みや基準の設置、一部自己負担の導入、不正行為に対する罰則強化等の対策を講じること。
- (5) 各種生活支援サービスを提供している民間住宅に居住する高齢の生活保護受給者が適切にサービスを受けられるよう、必要な措置を講じること。
- (6) 生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習援助事業について、国の補助割合を拡充すること。

4 年金制度の運用

正しい年金記録に基づき適切な給付が行われるよう、情報管理の徹底を図ること。また、未加入・未納者の解消を図るため、各種対策を一層強化すること。

5 骨髄移植ドナーへの支援の充実

- (1) 事業主向けに策定した労働時間等見直しガイドラインにおいて、ドナー休暇制度を明示するなど企業等の取組を促進すること。
- (2) ドナー休暇を制度化するとともに、ドナーが骨髄等の提供に伴う入院、通院、打合せ等のために休業する場合の補償制度を創設すること。

6 医療的ケア児への支援

- (1) 医療的ケア児支援の先進事例を集積し、保育・学校現場等での運用に資する積極的な情報提供を行うこと。
- (2) 地方自治体等が保育・学校・通所支援等の現場で医療的ケア児を受け入れる際の課題について、必要な措置を講じることができるよう財政支援を行うこと。
- (3) 医療的ケア児支援のための人材確保・育成のため、更なる予算措置の拡充など必要な措置を実施すること。
- (4) 医療的ケア児を受入可能な児童発達支援事業や放課後デイサービス等の

事業所の増加など、社会資源不足の解消に向けた財政支援を拡充すること。

- (5) 居宅訪問型の一時保育制度や居宅で宿泊を伴うケアが可能となる制度を創設するなど、医療的ケア児支援策の拡充に向け、具体的な施策や制度改正を早期に検討し実施すること。

7 民生委員・児童委員の活動環境の整備

民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整備するため、なり手不足対策として企業等への働きかけを強化するとともに、地域支援者間における個人情報の共有に係るガイドラインの構築や民生委員活動費等の見直しを図ること。

9 雇用対策について

我が国の雇用情勢は、昨今の景気回復基調により持ち直しの動きが続いており、完全失業率は低下しつつあるものの、依然として厳しい状況にあることから、地域雇用対策や若年者雇用対策の、より一層の充実が求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地域雇用対策

地域住民の雇用の場を確保し、その安定を図るとともに、能力開発・再就職支援対策等を強化すること。また、地方自治体の実施する雇用安定・創出の取組に対する支援を充実すること。

2 若年者雇用対策

フリーター、ニート等の自立を支援し、若者の正規雇用を拡充するため、総合的な就業支援の強化など若年者雇用対策を充実すること。

3 雇用環境の改善・女性の活躍推進

- (1) 若者や女性がより働きやすい環境を整備するため、正社員雇用の拡大、非正規雇用労働者の正社員への転換の促進など、地方における雇用環境の改善に資する制度の充実を図ること。
- (2) 女性の管理職登用・職域拡大、女性リーダーの育成を図るなど、女性就業率や指導的地位に占める女性の割合を着実に高める施策を講じること。
- (3) 女性が出産・育児や介護を理由に退職することのないよう、仕事と家庭の両立支援策の推進や貧困等困難を抱えた女性が安心して暮らせる環境整備など、女性の活躍に資する政策の強化を図ること。

10 環境保全施策について

環境・生態系を保全し、循環型社会への転換を図るため、地球温暖化対策、廃棄物処理対策、リサイクル対策等の施策が国と地方の連携の下に推進されている。これら施策の実務を担う地方自治体の役割は大きく、その円滑な運営には、各種施策の改善と適切な財政支援が必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地球温暖化対策

温室効果ガスの大幅削減に向け、地方自治体が行う再生可能エネルギーの普及とエネルギーの効率的利用を促す取組への支援を拡充強化するとともに、複数の地方自治体が共通目標を掲げ、その達成のために連携して取り組む各種施策の推進に必要な支援を行うこと。

2 森林整備等のための税（森林環境税（仮称））

平成 31 年度税制改正において創設される森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）について、新たな森林管理システムにおける私有林を中心とした間伐等の業務に係る都道府県と市町村の役割分担、市町村の事業実施体制の確保など、制度の円滑な実施に向けた取組を進めること。

3 廃棄物処理対策

廃棄物処理・リサイクル施設の整備に対する財政措置を拡充すること。また、廃棄物処理施設の解体等に対し、適切な財政措置を講じること。

4 リサイクル対策

- (1) 容器包装リサイクル制度について、拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任を強化すること。また、リターナブル容器等の普及拡大、デポジット制度の導入促進等により、廃棄物の発生抑制を図ること。
- (2) 不法投棄家電製品のリサイクル費用等について、地方自治体の負担とならないよう対策を講じること。また、家電製品の不法投棄を未然に防止するため、リサイクル費用のデポジット制度の実施など実効性ある施策を講じること。

5 海岸漂着物対策

地方自治体が行う海岸漂着物の処理に要する経費について、引き続き財政措置を講じること。

6 アスベスト対策

建築物解体時等におけるアスベスト粉塵の飛散防止の徹底、不適正処理対策の強化等を着実にを行うこと。

また、学校、医療機関など公共施設のアスベスト対策について、所要の財政措置を講じること。

7 皮革排水処理への支援

皮革排水処理に対する抜本的な支援制度を創設すること。

8 放射性物質モニタリング

海域及び水環境のモニタリングについて、対象範囲を適切に設定し、定期的かつ継続的な実施を図ること。

11 文教施策について

各地方自治体においては、独自の財源による少人数学級や特区制度の活用など様々な施策を展開しているが、子どもたちの豊かな人間性や創造性を育む教育を推進するためには、文教施策の更なる充実強化を図ることが不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 教育予算の拡充

- (1) 教育の機会均等と水準の維持向上を図るとともに、国際社会の中で活躍できる心豊かでたくましい人づくりのため、国内総生産に占める初等・中等教育費（国費）の割合の引上げをはじめ、必要な国庫負担を確保すること。
- (2) 幼児教育の無償化については、国の責任において必要な地方財源を確保すること。また、私立高校の授業料無償化の検討を進めるとともに、その財源を確実に確保すること。

2 教職員の人材確保と働き方改革

- (1) 特別な配慮を必要とする児童生徒の増加、新学習指導要領の円滑な実施、教職員の働き方改革など山積する様々な課題に対処できるよう、教職員定数を長期的な視点から安定的に確保するとともに、加配定数の一層の拡充や財源の充実確保を図ること。
- (2) ICTの活用等による学校業務の効率化や事務の精選、勤務時間の適正な管理を行うこと。
- (3) 学校と地域の連携や教諭の授業をサポートするアシスタントを増員すること。

3 少人数教育の推進

定数改善計画の早期策定・実施、小学校第2学年から中学校第3学年までの学級編制基準の35人への引下げ等により、地域や学校の実情に応じたきめ細かな少人数教育を更に推進すること。

4 特別支援教育

- (1) 特別支援教育の実施について、必要な教職員等の確保や研修等の施策を充

実し、十分な財政措置を講じるとともに、継続的な支援員を確保し配置できるよう、支援員派遣事業の補助制度を創設すること。

- (2) 特別支援学級の学級編制基準について、知的障害児学級は5人、自閉症・情緒障害児学級は3人に引き下げるなど充実を図ること。

5 いじめ対策の推進

- (1) いじめ防止対策推進法に基づき学校に設置されるいじめ防止対策のための組織について、心理や福祉に関する専門的知識及び豊富な経験を有する者の派遣に対する財政支援措置等を講じること。
- (2) 子どもの立場に立ったスクールカウンセラーの在り方について、地方自治体と協議を行うこと。
- (3) 養護教諭の大規模校常勤複数体制の確立を図ること。

6 学校施設の耐震化・老朽化対策等

学校施設の耐震化や老朽化対策、防災機能強化等に対する学校施設環境改善交付金対象事業に必要な財源を確保すること。

また、学校施設環境改善交付金交付要綱に定める対象工事費の下限額を緩和するとともに、既存施設の延命化を図るための一部改造や小規模な改造についても対象事業とするなど、交付基準の緩和、対象事業費・対象施設の拡大を図ること。

7 食物アレルギー事故防止対策

学校等における食物アレルギー事故防止に向けた取組に対し、技術的・財政的な支援及び関係法令の整備など十分な措置を講じること。

8 栄養教諭・学校栄養職員の増員

食物アレルギーなど個人の課題にも対応したきめ細かな給食を実施するとともに、更なる食育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員の配置基準を早急に見直すこと。

9 地方大学・地域産業創生事業

平成30年度に新設された地方大学・地域産業創生事業について、対象となる大学等に対し実効性のある形で配分するとともに、財政需要に十分対応可能な額を確保すること。

10 2020年東京オリンピック・パラリンピック

- (1) 各国代表選手の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施等を通じて、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。
- (2) 共生社会の観点から大会の選手等に配慮した上で、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- (3) 大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者まで健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に地方自治体が進めるスポーツを活用したまちづくりや地域づくりに対し支援を行うこと。
- (4) 関連施設へのアクセス強化に向けた交通通信インフラ整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境整備の促進を図ること。
- (5) 大会開催は、日本の文化を今以上に世界へ発信する好機であり、その際に日本文化の源流といえる縄文文化を発信することは、歴史的観点からも大きな意義があることから、火焰型土器の聖火台への採用をはじめ、縄文の先人達の息吹を伝える土偶などの遺物を各種の造形に活用すること。
- (6) 大会を活用した地方の魅力発信と活力創出のため、全国各地の総合文化祭を文化プログラムに位置付けること。

11 ワールドマスタースゲームス 2021 関西

- (1) 国による準備段階も含めた積極的な財政支援を行うこと。
- (2) ラグビーワールドカップ 2019 及び 2020 年東京オリンピック・パラリンピックとの一体的な広報活動の展開、地方自治体による市民参加の促進や交流イベントなど、本大会の機運醸成に向けた取組への支援を行うこと。

産業経済委員会

1 地方創生及び地方分権改革の推進について

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくためには、地方創生の推進が不可欠である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年となる平成 31 年度を翌年に控え、次期総合戦略も視野に入中、地方創生を実現するためには、地方創生に係る事業の円滑な実施のための必要な財源を継続的に確保するとともに、交通ネットワークなど社会基盤の地域間格差を是正することが重要である。

また、国と地方が相互に連携を図りながら、一体となって課題に取り組むことが重要であるとともに、地方分権改革の更なる推進が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方創生の推進

- (1) 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、現行の地方創生推進交付金事業や地方創生拠点整備交付金事業などの枠組みにとどまることなく、これら事業の効果を高めるために必要な交通基盤の強化など社会資本の整備についても適切に位置付けること。
- (2) 地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう、まち・ひと・しごと創生事業費を拡充・継続すること。
- (3) 地方創生推進交付金については、長期にわたり施策が展開できるよう継続的なものとし、総額の確保を図るとともに、地域の実情を踏まえた、自由度の高い、より使い勝手のよいものとする。また、効果的・効率的な事業展開が可能となるよう、事業申請に係る手続を簡素化し、速やかに交付決定すること。
- (4) 地方創生拠点整備交付金や地方大学・地域産業創生交付金、その他地方創生関連補助金については、地方版総合戦略に基づく施策や事業を安定的・継続的に推進する必要があることから、地方の意見等を十分踏まえ、要件の緩和など弾力的な運用と積極的な採用を図り、施設整備事業等の需要に適切に配慮すること。

2 地方分権改革の推進

- (1) 提案募集方式により、今後も、地方からの提案の実現に向けて積極的に検討・採用を行うとともに、地方が自主的・主体的な取組を行うことができるよう、「従うべき基準」の廃止又は参酌化を含めた更なる義務付け・枠付けの見直し及び国から地方への更なる事務・権限の移譲を行うこと。

なお、事務・権限の移譲等に当たっては、一般財源ベースでの適切な財源移転を一体的に行うとともに、人員等の課題については、地方の自主性・主体性を十分踏まえ、対応すること。

- (2) 地方分権改革の進展により、地方議会の役割は一層重要性を増していることから、議会の自主性・自律性をより高め、各議会が地域の実情に応じ、自らの判断により権能を行使できるよう、地方議会の活動を制約している法令上の諸規定の更なる見直しを図ること。

2 防災・減災対策の充実強化について

近年、我が国では、東日本大震災などの大地震をはじめ、台風や集中豪雨・土砂災害、豪雪、火山噴火等、大規模な自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらしている。また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生が懸念されている。

こうした災害から、国民の生命、身体及び財産を守るためには、ハード・ソフト両面から様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地震・津波・火山噴火対策等の充実強化

- (1) 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「災害対策基本法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「首都直下地震対策特別措置法」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、地方自治体の負担軽減措置を拡充すること。
- (2) 地震、津波及び火山噴火による被害を最小限にするため、観測・監視体制の強化を図ること。

2 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化

- (1) 頻発する台風や集中豪雨などによる被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策の推進及び気象観測体制の強化を図ること。
- (2) 豪雪被害に係る除排雪経費の所要額の確保や地域除排雪体制の整備など各種雪害対策の充実強化を図ること。

3 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援

地方自治体が計画的にインフラの防災・減災対策、老朽化対策等の事業を執行できるよう、防災・安全交付金の所要額の確保など十分な支援措置を講じること。

4 災害復旧・復興支援対策の充実強化

- (1) 被災自治体の災害復旧・復興対策に万全を期すため、災害復旧・復興事業

に要する経費の地方負担に対する支援措置の充実強化を図ること。

- (2) 被災者が早期に自立した生活を送ることができるよう、災害救助法に基づく支援及び被災者生活再建支援制度等の拡充を図ること。

5 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応の検証結果を踏まえ、速やかに万全の安全対策及び防災対策の強化を図ること。

6 消防防災体制の充実強化

- (1) 地方自治体の消防防災体制の一層の充実を図るため、消防防災施設・設備整備に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地域の防災力の強化を図るため、消防団の装備の充実や団員の待遇改善等に対する財政措置を拡充すること。

3 地域経済対策について

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性など景気の先行きに対する不透明感も見られる。また、個人消費は持ち直しているものの、回復の程度や勢いに、依然として地域差が見受けられる。

このような状況の下で、活力ある地域経済基盤を確立するためには、地域経済対策のより一層の推進が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地域経済の活性化のための経済対策の推進

我が国経済の持続的かつ力強い成長に向けて、今後も地方経済の活性化に十分配慮した総合的かつ積極的な経済対策を講じること。その際には、地方の中小企業等の生産性向上や国内外の販路開拓等に対する支援の充実を図ること。

2 TPP等関連施策の実施と予算措置

地方における重要な産業である農林水産業を成長産業へ発展させるため、TPP（TPP11を含む）及び日EU・EPAの発効を見据えた「総合的なTPP等関連政策大綱」に掲げる施策を速やかに実施するとともに、十分な予算措置を講じること。

4 農業振興対策について

我が国の農業は、農業従事者の減少や高齢化の進行、耕作放棄地の増加、輸入農産物の増大など極めて厳しい現状にあるとともに、食料自給率は先進国中最低の水準となっている。

こうした中、農業地域の振興等により農業の持続的な発展を図り、我が国の農業を再生することで、食料供給機能を向上させることが喫緊の課題である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 農業農村整備事業予算の安定的確保

将来にわたる農業・農村の持続的な発展を図るため、農業農村整備事業予算を長期的かつ安定的に確保すること。

2 経営所得安定対策

経営所得安定対策については、農業者の経営安定を図るため、必要財源を確保すること。

3 農村地域防災減災事業の推進

農村地域の安全・安心の確保のための農村地域防災減災事業の推進を図ること。

4 農業の持続的な発展に関する施策

(1) 老朽化した農業用施設の早急な機能回復が急務となっている中、補修や更新等による施設の長寿命化対策を進めるため、多面的機能支払交付金等の予算を十分に確保すること。

(2) 農業生産条件の不利な農山村の振興・活性化を図るため、中山間地域等直接支払制度を一層充実させること。

(3) 新規学卒者やUターン就農者など多様な就農者の確保・育成のため、研修制度や経営資金貸付制度等の支援措置を充実させること。

また、農業に重要な役割を占めている女性・高齢者の能力を十分発揮できる環境整備を促進すること。

(4) 荒廃農地の発生防止・解消に資する施策を積極的に推進するとともに、担

い手への農地の集積・集約化の促進と生活基盤の効率的な整備の推進を図ること。

- (5) 高止まりの状況が続く肥料価格に対し、価格と供給の安定対策を一層強化すること。

5 食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大

- (1) 水田を最大限に有効活用した米粉・飼料用米、麦、大豆等の作付拡大支援など食料自給率向上施策に関し、十分な財源を確保すること。
- (2) 「日本型食生活」の維持、食料自給率向上等のため、外国への輸出を含む米の消費拡大に資する施策を積極的に推進すること。
- (3) 学校や病院、高齢者施設など公共施設で供される給食等において、地域の農産物の積極的な利用を促す施策を展開すること。

6 畜産振興策の強化

- (1) 高止まりの状況が続く配合飼料価格の安定化を図るため、配合飼料価格安定制度や飼料穀物備蓄対策事業など配合飼料価格高騰対策の拡充強化を図ること。

また、国内飼料を増産し飼料自給率を向上させるため、飼料増産総合対策事業等の拡充強化を図ること。

- (2) 畜産業振興策の強化及び畜産農家の保護・育成並びに所得の向上に資する施策を充実すること。

また、畜産・酪農経営の安定と発展に資するため、畜産・酪農経営安定対策の充実強化を図ること。

- (3) 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の侵入・まん延を防止するため、防疫・危機管理体制を強化するとともに、被害を受けた農家等に対する経営支援策を充実すること。

5 林業振興対策について

我が国の林業は、木材価格の低迷やコストの増大等による採算性の悪化、林業従事者の減少等による維持・管理が困難な森林の増加により、極めて厳しい状況に置かれている。

また、森林の荒廃等が進む中において、集中豪雨など自然災害により市民の生命・財産が失われる事態が生じている。

森林は、国土の保全、水資源のかん養、林産物の生産はもとより、地球温暖化防止効果など多面的機能を持った重要な資産であり、その機能を持続的に発揮させるためには、林業の健全な発展を図ることが不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 林業発展のための施策

- (1) 「森林・林業基本計画」に掲げる施策の具体化を図るため、必要な予算の確保を図ること。
- (2) 森林が有する多面的機能の維持管理に対する支援、林産物の供給体制等の支援、木材利用の促進、その他林業振興のための施策を推進すること。
- (3) 新たな林業技術労働者（「フォレスター」「森林施業プランナー」「現場技術者・技能者」）の確保・育成、林業事業体等の育成整備など担い手対策を拡充するとともに、路網整備等経営基盤の整備、森林施業の集約化や一層の機械化の導入など、効率的施業の推進を図ること。

2 森林経営管理法の施行

森林経営管理法の施行に向けては、市町村が森林整備等の新たな役割を担うことから、林務担当者の確保・育成など市町村の事業実施体制の確保に向けた施策の拡充を図ること。

3 森林の防災・減災対策

災害に強い林地とするための治山事業及び森林整備事業を更に強力で推進すること。

6 水産業振興対策について

我が国の水産業は、漁場環境や資源状況の悪化による漁獲量の減少、担い手の不足、国民の魚離れの進行などにより、極めて厳しい状況にある。

このような状況の下で、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図るためには、水産施策のより一層の推進が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 漁業者に対する経営支援策等の強化

水産物の安定的な確保に必要な漁船漁業の維持・発展のため、漁業者に対する融資・信用保証などの経営支援策を強化するとともに、新規漁船建造の際の支援制度を拡充すること。

2 水産資源の維持等のための施策

- (1) 適切な魚種の維持と漁業経営の安定化を図るため、計画的に資源管理に取り組む漁業者に対する支援である資源管理・漁業収入安定対策等の拡充強化を図ること。
- (2) 沿岸漁業の振興及び小規模漁業者の所得向上に資する施策の充実に努めるとともに、資源管理型漁業の推進、種苗放流等の支援策の充実に努めることによる栽培漁業の振興を図りながら、水産業振興のための支援策を強化すること。

3 養殖用配合飼料高騰対策

養殖用配合飼料の高騰時においても漁業者の経営の安定が図られるよう、漁業経営セーフティネット構築事業等の拡充強化を図ること。

4 担い手の確保・育成

水産業の持続的かつ健全な発展のため、担い手の確保・育成対策を推進すること。

7 農林水産業共通対策について

農林水産業は、食料の供給や、国土・自然環境の保全など、国民の生活に欠かせない重要な役割を担っている。

しかしながら、我が国の農林水産業は、従事者の減少等により生産活動が低下し、耕作放棄地の増加や森林、漁場の荒廃等が進行している。

農林水産業の振興は、食料自給体制の維持・向上に不可欠であるとともに、地域活性化の要でもあることから、その持続的な経営維持・発展を図るための課題の解決に向けた対策を講じることが必要である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 農林水産業の持続的な経営維持・発展対策

- (1) 農林水産業について、持続的な経営維持・発展のために万全の対策を講じるとともに、地域の実情に即した施策の確立と十分な財源の確保を行うこと。
- (2) 新たな市場や付加価値を創出し、農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、地域の農林水産物や資源を活用した農山漁村における6次産業化や農商工連携への取組に対し、十分な予算を確保し、着実な実施を図ること。

2 野生鳥獣等による農林水産物被害の防止

- (1) 野生鳥獣による農林水産物被害を防止するため、鳥獣被害防止対策の一層の拡充を図るとともに、地方自治体が行う地域の実情に応じた鳥獣被害防止施策に対する財政支援を充実すること。
- (2) 鳥獣被害防止総合対策推進交付金（鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業）の継続と拡充、処理加工施設等の補助拡充など、鳥獣被害防止対策を強化すること。
- (3) 個体数管理、生息環境管理及び被害防止対策を一層推進し、安全かつ効率・効果的な対策を講じること。
- (4) 漁業経営に深刻な影響を及ぼす有害生物に対する漁業被害防止対策を強化すること。

3 原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制の緩和・撤廃

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う各国・地域政府による水産物や農産品等の輸入規制は、日本政府の働きかけにより緩和・撤廃されつつあるものの、食品の輸入停止や放射性物質検査証明書の添付義務などの規制措置が今もなお取られている国・地域があるため、風評被害を防ぐとともに、被災地産品の海外輸出促進に向け、我が国産品の安全確保に対する措置の情報を各国・地域政府、報道機関、国民へ迅速かつ正確に提供するなど、規制の緩和・撤廃に向けた取組をより一層強化すること。

4 燃油価格高騰対策

燃油価格の上昇は、農林水産業の経営に深刻な影響を及ぼしていることから、安定的・継続的な経営が可能となるよう燃油価格高騰対策をより一層強化すること。

5 農林水産物の価格の適正化

農林水産物の適正な市場価格の形成や生産コストを削減する総合的な対策を強化するとともに、生産コストが販売価格へ適正に反映されるよう、流通・販売に対する監視機能を強化すること。

8 食の安全及び消費者の信頼確保対策について

食の安全確保については、国民の健康な生活の基礎をなす重要なものであるが、食の安全に対する国民の不安が広がっていることから、不正を見逃さない監視体制や安全管理・衛生管理体制の強化など、消費者の信頼回復を図るための取組がより一層求められている。

また、消費者を取り巻く環境は、高齢化の進行、高度情報通信社会の進展など大きく変化してきており、食品表示の偽装、社会的弱者を狙った悪質商法等による被害は跡を絶たず、消費者の安心・安全を確保するための施策の更なる推進が必要となっている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 食の安全性確保への取組

食に対する消費者の信頼を確保するため、生産履歴管理(トレーサビリティシステム)、農業生産工程管理(GAP)、危害要因分析・重要管理点(HACCP)などの普及促進により、産地から食卓までの食の安全性を高めること。

2 輸入食材等の安全確保

輸入食材等の安全性に関しては、一層の監視及び検査体制の充実強化を図るとともに、消費者・販売者等への情報提供を迅速かつ適切に行うこと。

3 消費者安心・安全確保対策の推進

- (1) 地方における消費者行政の充実強化に向け、必要な財政支援措置の更なる拡充を図ること。
- (2) 消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるよう、消費者の安全の確保、表示の充実と信頼の確保、適正な取引の実現、消費者の被害救済・利益保護などの消費者施策を推進すること。

9 中小企業振興対策等について

中小企業の業況は、総じて改善傾向にあるものの、中小企業の景況感が業種や地域によってばらつきが見られるなど、経済の好循環に向けた課題も見られる。

地域に密着した中小企業の業績等が着実に改善するためには、中小企業施策のより一層の推進が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 中小企業への支援

- (1) 金融セーフティネットの拡充を図るとともに、中小企業の資金繰りに支障を来たさないよう一層の対策を講じること。
- (2) 環境、健康、医療など新たな成長分野で事業に取り組む中小企業を支援するため、積極的な投資資金の提供をはじめとする経営支援強化など、中小企業の成長支援策を拡充すること。

2 地域資源の活用促進

- (1) 地域資源の活用や中小企業者と農林漁業者の連携による「ふるさと名物応援事業」等は、地域活性化の観点からも有効な施策であることから一層の拡充を図ること。
- (2) 地域団体商標制度(地域ブランド)の活用促進を図ること。

3 地域商業の振興

活力ある地域コミュニティを担う地域商業振興のため、地域・まちなか商業活性化支援事業などの拡充強化を図ること。

4 下請け中小企業の保護

親事業者が下請け中小企業に一方向的に価格のしわ寄せをすることがないよう、適切な措置を講じること。

10 資源・エネルギー対策について

我が国のエネルギー政策については、東日本大震災に伴って発生した深刻な原子力災害を踏まえた上で、国民の安全・安心や環境の保全、我が国経済の持続的発展を前提とした、安定的な供給を第一に考える必要がある。

エネルギー資源に乏しい一方で、資源消費大国である我が国においてエネルギー供給上のリスクに対応していくためには、エネルギー利用効率の向上、エネルギー源の多様化・分散化などの取組が不可欠となっている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 原子力発電の安全確保

- (1) 原子力発電の万全な安全確保のため、原子力技術者及び研究者の養成確保に努めること。

また、放射性廃棄物の環境負荷低減の研究開発を着実に進めること。

- (2) 国民の原子力に対する不安を解消するため、国は事業者に対し、情報公開体制を確立し、原子力発電所立地県に近接する都道府県・市町村のみならず全国民に対し迅速かつ的確に情報を開示するよう指導すること。

2 再生可能エネルギー対策等

- (1) 太陽光や風力、水力、バイオマス、地熱発電等の総合的な再生可能エネルギーの研究・開発に積極的に取り組むこと。

また、発電施設の設置・建設について規制の緩和措置を講じるとともに必要な支援措置の充実を図り、安全で安定的な電力供給対策を実施すること。

- (2) 農山漁村における再生可能エネルギーを利用した発電は、地元での使用はもとより、売電収益を地域発展に活用することも可能であることから、「循環資源活用支援事業」などによる支援策の拡充強化を図ること。
- (3) 公共施設等における再生可能エネルギー発電施設の導入を促進する事業の充実強化を図ること。
- (4) 再生可能エネルギー発電施設建設に関し、住民への事前の事業説明や環境調査の実施について事業者には義務付けることを含め、地元住民の合意形成を担保するほか、無秩序な開発等については罰則規定を盛り込むなど一定の規制をかけるための法整備を早急に図ること。
- (5) 省エネルギー対策を実施する中小企業に対し、省エネルギー機器の購入など、省エネルギー設備投資への財政支援を強化すること。

3 エネルギー源の多様化

炭層ガスや石炭地下ガス化等の石炭利用を図ること。

4 採石法の充実強化

採石業者の登録、岩石の採取計画の認可等を規定する採石法について、採石業者に環境や自然生態系の保全に向けて更に厳密な採取計画の提出を義務付けるとともに、同法に違反した場合の罰則規定を新たに加えるなど、所要の改正を行うこと。

建設運輸委員会

1 地方創生及び地方分権改革の推進について

我が国が将来にわたり活力ある社会を維持し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保していくためには、地方創生の推進が不可欠である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年となる平成 31 年度を翌年に控え、次期総合戦略も視野に入中、地方創生を実現するためには、地方創生に係る事業の円滑な実施のための必要な財源を継続的に確保するとともに、交通ネットワークなど社会基盤の地域間格差を是正することが重要である。

また、国と地方が相互に連携を図りながら、一体となって課題に取り組むことが重要であるとともに、地方分権改革の更なる推進が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地方創生の推進

- (1) 次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たっては、現行の地方創生推進交付金事業や地方創生拠点整備交付金事業などの枠組みにとどまることなく、これら事業の効果を高めるために必要な交通基盤の強化など社会資本の整備についても適切に位置付けること。
- (2) 地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう、まち・ひと・しごと創生事業費を拡充・継続すること。
- (3) 地方創生推進交付金については、長期にわたり施策が展開できるよう継続的なものとし、総額の確保を図るとともに、地域の実情を踏まえた、自由度の高い、より使い勝手のよいものとする。また、効果的・効率的な事業展開が可能となるよう、事業申請に係る手続を簡素化し、速やかに交付決定すること。
- (4) 地方創生拠点整備交付金や地方大学・地域産業創生交付金、その他地方創生関連補助金については、地方版総合戦略に基づく施策や事業を安定的・継続的に推進する必要があることから、地方の意見等を十分踏まえ、要件の緩和など弾力的な運用と積極的な採用を図り、施設整備事業等の需要に適切に配慮すること。

2 地方分権改革の推進

- (1) 提案募集方式により、今後も、地方からの提案の実現に向けて積極的に検討・採用を行うとともに、地方が自主的・主体的な取組を行うことができるよう、「従うべき基準」の廃止又は参酌化を含めた更なる義務付け・枠付けの見直し及び国から地方への更なる事務・権限の移譲を行うこと。

なお、事務・権限の移譲等に当たっては、一般財源ベースでの適切な財源移転を一体的に行うとともに、人員等の課題については、地方の自主性・主体性を十分踏まえ、対応すること。

- (2) 地方分権改革の進展により、地方議会の役割は一層重要性を増していることから、議会の自主性・自律性をより高め、各議会が地域の実情に応じ、自らの判断により権能を行使できるよう、地方議会の活動を制約している法令上の諸規定の更なる見直しを図ること。

2 防災・減災対策の充実強化について

近年、我が国では、東日本大震災などの大地震をはじめ、台風や集中豪雨・土砂災害、豪雪、火山噴火等、大規模な自然災害が多発し、各地に甚大な被害をもたらしている。また、南海トラフ地震、首都直下地震の発生が懸念されている。

こうした災害から、国民の生命、身体及び財産を守るためには、ハード・ソフト両面から様々な防災・減災対策のより一層の推進が急務となっている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地震・津波・火山噴火対策等の充実強化

- (1) 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」、「災害対策基本法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「首都直下地震対策特別措置法」等に基づく施策の着実な推進を図るとともに、地方自治体の負担軽減措置を拡充すること。
- (2) 地震、津波及び火山噴火による被害を最小限にするため、観測・監視体制の強化を図ること。

2 台風・集中豪雨・豪雪対策等の充実強化

- (1) 頻発する台風や集中豪雨などによる被害を防止・軽減するため、ハード・ソフト対策を連携させた水害・土砂災害対策の推進及び気象観測体制の強化を図ること。
- (2) 豪雪被害に係る除排雪経費の所要額の確保や地域除排雪体制の整備など各種雪害対策の充実強化を図ること。

3 防災・安全に資する社会資本整備事業への支援

地方自治体が計画的にインフラの防災・減災対策、老朽化対策等の事業を執行できるよう、防災・安全交付金の所要額の確保など十分な支援措置を講じること。

4 災害復旧・復興支援対策の充実強化

- (1) 被災自治体の災害復旧・復興対策に万全を期すため、災害復旧・復興事業

に要する経費の地方負担に対する支援措置の充実強化を図ること。

- (2) 被災者が早期に自立した生活を送ることができるよう、災害救助法に基づく支援及び被災者生活再建支援制度等の拡充を図ること。

5 原子力発電所の安全・防災対策の充実強化

東京電力福島第一原子力発電所事故の原因や対応の検証結果を踏まえ、速やかに万全の安全対策及び防災対策の強化を図ること。

6 消防防災体制の充実強化

- (1) 地方自治体の消防防災体制の一層の充実を図るため、消防防災施設・設備整備に対する財政措置を拡充すること。
- (2) 地域の防災力の強化を図るため、消防団の装備の充実や団員の待遇改善等に対する財政措置を拡充すること。

3 自然災害対策の推進について

我が国は、自然的・地理的条件から地震、津波、台風、豪雨、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっており、近年においても東日本大震災をはじめとした大地震や各地での風水害などが相次いで発生し、甚大な被害をもたらしている。

国及び地方自治体は、こうした自然災害に備え、様々な対策を講じているが、住民の生命・身体・財産を守るためには、自然災害対策の更なる充実強化が不可欠である。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 地震・津波対策の推進

- (1) 南海トラフ地震防災対策推進基本計画及び首都直下地震緊急対策推進基本計画等に基づく大規模地震に対する防災・減災対策の取組を地域の実情に応じて着実に推進すること。
- (2) 南海トラフ地震対策特別措置法に基づく津波避難対策緊急事業計画に規定されている集団移転促進事業の採択要件の緩和及び国庫補助の引上げを行うこと。
また、事前復興対策としての高台移転用地開発と、医療機関や福祉施設等の高台先行移転を促進する助成制度を創設すること。
- (3) 被災者支援備蓄物資や備蓄倉庫整備に対する補助制度の創設など防災関連事業に対する財政支援策の充実強化を図ること。
- (4) 津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画に盛り込まれる津波防護施設、海岸保全施設等の施設整備のほか、ハザードマップ作成など各事業への支援制度の充実強化を図ること。
- (5) 災害対応の中心的施設としての機能を有する庁舎や学校施設を含む避難施設等の建替及び耐震補強については、緊急防災・減災事業債の拡充などにより地方自治体が防災・減災対策に取り組むための財源を十分に確保すること。
- (6) 住宅・建築物安全ストック形成事業について、木造住宅をはじめとする耐震改修に要する経費の地方負担に対する交付税率の引上げ措置を平成 33 年

度以降も継続すること。

また、平成 27 年度で廃止された住宅耐震改修等に係る上乘せ措置制度を復活させるとともに、所要財源を確保すること。

- (7) 近年の地震被害を踏まえ、現行の耐震基準の早期見直しを行い、昭和 56 年 6 月 1 日以降に着工した家屋についても補助対象とすること。
- (8) 道路、橋梁、下水道等のインフラ資産の耐震化を図るため、財政措置を充実強化し、防災・減災対策を促進すること。
- (9) 地震により液状化被害を受けた下水道、堤防、道路、港湾などの社会基盤施設と宅地等の復旧に対する支援の充実強化を図ること。

また、今後の地震時に液状化の発生が懸念される地域について、宅地耐震化推進事業等による液状化対策を着実に推進すること。

2 治山・治水対策の推進

- (1) 気候変動等に伴う水害の頻発・激甚化を踏まえた治水対策の充実強化を図ること。
- (2) 土砂災害防止法及び急傾斜地法に規定されている各施策の一層の強化を図るとともに、土砂災害警戒区域等の指定促進に向けた財政・技術的支援を講じること。

また、深層崩壊の発生素因となる地質研究等も含め、詳細な調査を行い、その対策を講じること。

- (3) 近年の河川災害の特徴及び利水・流域環境整備の視点を踏まえ、河川整備基本方針及び河川整備計画の変更を行うとともに、計画に沿った河川整備をより一層推進すること。また、整備計画未策定の河川については、早期に計画を策定すること。
- (4) 準用河川改修事業をより一層促進するため、防災・安全交付金の所要額を確保すること。
- (5) 土砂撤去や雑木伐採による河川の適正な維持管理を支援すること。
- (6) 地方自治体が実施する浸水被害対策及び局所的な豪雪の増加に備えた雪害対策について十分な財政措置を講じること。
- (7) 集中豪雨により都市部を中心に発生する河川氾濫や急激な増水による建物、地下街への浸水などの被害を防止・軽減するため、内水排除のための河川工事、都市下水路の整備のほか、雨水貯留浸透施設の整備等を促進すること。

3 災害時の情報伝達等の充実強化

- (1) 台風、集中豪雨等の観測体制及び予測体制の充実強化のほか、防災施設に係る安全基準の見直し等により災害防止を図ること。
- (2) 地震観測研究の充実や津波観測システム、火山観測施設の整備等による総合的な地震・津波・火山噴火に対する観測・監視体制を強化すること。
- (3) 災害発生時に迅速な情報収集・提供を図る防災行政無線の施設整備及びデジタル化に係る費用などについて、財政措置を拡充すること。
- (4) 適切に避難勧告を行うため、適時的確な情報提供を行うとともに、危険地域住民に対する防災教育に努めること。
- (5) 避難を促す防災行政無線やサイレンが聞こえにくい海域海岸利用者のため、旗など視覚的な伝達が可能となるよう、関係法令の規定を整備すること。

4 災害復旧・復興支援

- (1) 被災地の早期復旧を図るため、災害復旧事業の早期採択を行うとともに、事業に要する経費の地方負担に対して、更なる支援の充実強化を図ること。
また、排土や風倒木の除去など小規模な災害復旧事業へも財政措置を講じること。
- (2) 再度災害防止のため、施設機能の強化等を図る改良復旧事業の採択基準を緩和すること。
- (3) 公共土木施設や農地等の災害復旧のための費用負担に関して国庫補助の嵩上げを行う激甚災害制度の指定基準の要件を緩和すること。
- (4) 被災後における住民生活を確保するため、流出土砂の処理対策等の促進や砂防設備、急傾斜地崩壊防止施設、道路、鉄道、下水道施設、河川、農林地等のライフライン施設の早急な全面復旧を行うこと。
- (5) 災害救助法及び被災者生活再建支援法の運用に当たっては、法の適用による不備や被災者間の不均衡が生じないように、対象となる住宅被害状況に一部損壊を加えるなど、支援対象要件の緩和及び支援金支給額の引上げを図ること。
- (6) 地震などで住宅が被災した場合の支援策である、住宅応急修理制度を拡充強化するとともに、自然災害に対する保険や共済制度など被災住宅の再建を支援する制度を国において創設すること。
- (7) 災害援護資金については、被災者の実情に即し、償還免除要件の拡大や償還期限の再延長など制度の柔軟化を図ること。
- (8) 豪雪地域における雪処理の担い手を確保・育成するため、効率的・効果的

な地域除排雪体制の整備を推進するなど、各種雪害対策の一層の充実強化を図ること。

4 各種交通基盤整備の推進について

道路、鉄道、空港、港湾などの各種交通基盤は、住民生活や地域の経済、産業を発展させるなど、地方創生の実現に欠かすことのできない重要な社会資本である。

しかしながら、これらの社会資本整備が進んでいない地域は、地方創生の取組を進める上で、大変不利な状況下にあり、また、全国各地で高齢者や子どもなど交通弱者の生活を支える地方鉄道やバス路線の廃止が相次ぐなど、各種交通を取り巻く環境は厳しいものとなっていることから、各種交通基盤のより一層の整備促進や支援施策の充実を図る必要がある。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 道路の整備促進

- (1) 道路の計画的な整備と適切な維持管理のため、道路関係予算の所要額を確保すること。
- (2) 高規格幹線道路網 14,000 キロメートルの早期完成に向けた明確な方向性を示すとともに、財源の確保に万全を期し、整備促進を図ること。
- (3) 高規格幹線道路と一体となって高速交通体系を成す地域高規格道路について、所要の財源を確保し、整備促進を図るとともに、候補路線については、所要の調査・検討を行い、計画路線に格上げすること。
- (4) 高速道路をはじめとする高規格幹線道路等のミッシングリンク（未開通区間）解消及び暫定2車線区間の4車線化の速やかな実現を図ること。
- (5) 高速道路料金制度については、料金体系の再編による発現効果や課題も検証しながら適時適切な見直し検討を行い、公正妥当な制度の実現を図ること。
また、利用率向上に向け、安定的でシンプルな料金制度を構築すること。
- (6) 高速道路の債務の確実な償還及び将来の更新等に対応可能な料金制度とすること。
- (7) 大規模災害時における広域的ネットワーク形成のため、代替路をはじめとした基幹道路の整備促進を図ること。
- (8) 人流・物流の拠点である空港・港湾等と高規格幹線道路を結び、かつ、ラグビーワールドカップ2019TM日本大会など国際イベントの開催に向けた

安全で円滑な輸送、来訪を可能とするアクセス道路の整備促進を図ること。

- (9) 一般国道及び地方道の慢性的な交通渋滞の解消等を図るため、4車線化やバイパス、環状道路などの道路交通環境整備を促進するとともに必要な財源を確保すること。

また、住民生活や地域経済の障害である自動車交通不能区間の早急な整備を図ること。

- (10) 地方自治体が管理する跨道橋及び跨線橋を含む橋梁等の道路施設の老朽化対策として、改築及び維持管理に必要な支援策の充実強化を図ること。
- (11) 積雪寒冷地域等の道路除排雪体制を確保・維持するための安定した財源確保と各種雪害対策の一層の充実強化を図ること。

2 新幹線鉄道等の整備促進

- (1) 整備新幹線の着工区間の早期完成を図るとともに、未着工区間については、整備方針を早期に策定すること。

また、基本計画路線については、所要の調査・検討を行い、整備計画に格上げすること。

- (2) 整備新幹線の建設に当たっては、安定的な事業推進が可能となるよう建設財源を確保するとともに、地方負担に対する適切な財源支援措置を講じること。

また、既着工区間の工事費の増額分については沿線自治体に新たな負担が生じないよう対処すること。

- (3) 新幹線整備に当たっては、沿線自治体のまちづくりに係る都市計画事業等の進捗に支障が生じないように、着実に整備を進めること。

また、整備効果拡大のため、運行本数の確保、二次交通への運行支援など旅客利便性の向上のほか、新幹線駅舎・駅周辺整備などに対する支援を行うこと。

- (4) リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業を実現するとともに、高速交通ネットワーク形成に伴う産業や観光振興、まちづくりに寄与するインフラの早期整備を図ること。

- (5) 新幹線開業時にJRから経営分離される並行在来線の存続のため、地方負担の軽減等に係る新たな方策を早急に講じること。

また、運営費助成や交付税措置の拡充、初期投資及び施設更新費用に係る鉄道事業者への補助制度の創設、JR路線等への乗継割引に対する財政支援

制度の創設等、経営の安定化に向けた支援施策の充実強化を図ること。

3 地方鉄道等に対する支援

- (1) 今後の地方におけるコンパクトなまちづくりや地域住民の移動手段の確保の重要性に鑑み、地域鉄道関係予算の所要額を確保するとともに、新たな補助制度を創設すること。
- (2) 地方鉄道等に支援している地方自治体に対する財政措置の充実強化を図ること。
- (3) 地方鉄道運行による経営損失に対する欠損補助制度を創設すること。
- (4) 鉄道事業再構築実施計画に基づく、車両設備などの鉄道施設の整備に係る補助割合を堅持するとともに、第三種鉄道事業者である地方自治体が行う車庫の整備や遮断機などの予備品の購入経費に係る補助対象の拡充を図ること。
- (5) 鉄道事業者が鉄道事業法に基づき廃止の届出を行おうとする場合には、沿線住民、関係自治体との十分な協議・合意を経て行うよう法的整備を行うこと。
- (6) 沿線市町村が支援を行う路線については、大手民鉄への設備投資、維持管理及び設備更新に関する費用についても補助対象となるよう制度を拡充すること。

4 J R北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援

- (1) J R北海道が脆弱な経営基盤を再建し、将来にわたり安定した経営を行うことができるよう、国の支援のあり方について抜本的な見直しを行うこと。
- (2) J R北海道は、J R他社と比較して貨物輸送の割合が高い輸送体系となっている現状を踏まえ、J R貨物の負担軽減のために旅客会社が線路の維持管理費の多くを負担する現行ルールの見直しなど、北海道路線固有コストの負担軽減についての新たな仕組みを早急に構築すること。
- (3) J R北海道が拙速な運行路線の見直しを行わないよう、無利子資金の返済猶予など資金繰りの改善に向けた対策を講じるとともに、今後、取り組もうとしている新千歳空港における発着枠の拡大に対する増便など増収策につながる対策への資金面での支援を行うこと。
- (4) J R北海道の早急な対応が迫られている橋梁やトンネル、高架橋などの老朽化した鉄道施設の保全・更新や耐震化の推進のための費用については、経

営再生が図られるまでの間、特別な支援策を講じること。

5 地域公共交通に対する支援

- (1) 地域公共交通の現行路線の維持・存続、事業の継続実施、運行の安全性確保、公共交通空白地域の解消などに対する支援制度の充実強化を図ること。
- (2) 地域公共交通の維持・確保に取り組む市町村に対し、地方交付税による財政措置の充実強化を図ること。
- (3) 地域公共交通活性化再生法に基づく取組について、更なる財政措置など各種支援の充実強化を図ること。

また、同法に基づき地方自治体が策定する地域公共交通網形成計画に対する支援制度を拡充すること。

- (4) 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車、燃料電池自動車等次世代自動車の普及促進を図ること。
- (5) 一般貸切旅客自動車運送事業によるスクールバス運送については、運賃・料金の変更命令の処理要領の適用外とし、弾力的に運賃等の額を設定できるようにするなど、特別の配慮を行うこと。
- (6) 沖縄県の均衡ある発展と慢性的な交通渋滞の解消を図るため、沖縄本島を南北に縦断する鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入を図ること。

6 地方航空路線の整備促進

- (1) 地方の産業・経済や地域住民の生活を支える基盤として重要な役割を担っている地方航空路線を維持するため、適切な措置を講じること。
- (2) 空港へアクセスする鉄道及び道路等の整備促進を図るとともに、空港を拠点とした地域振興策を推進すること。

7 港湾の整備促進

- (1) 海上輸送網の拠点である港湾は、地域の雇用と経済を支える重要な役割を担っていることから、物流効率化に資する施設の整備をはじめ、港湾の基盤整備を推進すること。
- (2) 港湾を大規模災害に備えた防災拠点とするため、防波堤の整備など災害対応力を強化すること。
- (3) 既存港湾施設について、予防的な維持管理による計画的、総合的な港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策を推進すること。

- (4) グローバル化に一層対応した国際競争力の向上を図るため、岸壁や旅客ターミナル等整備によるクルーズ客船の受入態勢の拡充など港湾関係施策を充実強化すること。
- (5) 太平洋側を中心に集約されてきた物流拠点について、リスク分散の観点から日本海側の拠点となる港湾の更なる機能強化を図ること。
- (6) 地方港湾などの航路、防波堤、岸壁等の港湾施設について、地方創生港整備推進交付金等による一層の支援措置を講じること。

8 離島航路・航空路に対する支援

- (1) 離島の生命線となっている離島航路・航空路の維持・確保を図るため、就航する船舶の建造や航空機の購入及び運航費等に対する支援措置を拡充するとともに、支援策の抜本強化を盛り込んだ新たな法律を早期に制定すること。
- (2) 高速船ジェットフォイルの代替船建造について、国境離島新法の目的に沿った国の施策として積極的に推進し、離島航路の海上高速交通体系を現状どおり維持すること。

また、航路・航空路運賃低廉化については、新法の基本方針に基づき、運賃の更なる低廉化に資する施策を積極的に講じること。

5 都市基盤整備の推進について

街路、下水道や公園などの都市基盤は、住民にとって快適で豊かな生活環境をもたらすとともに、地域活性化に不可欠なものである。

しかしながら、多くの社会資本の老朽化が深刻になるなど、様々な問題を抱えており、また、中心市街地等においては、今後更に進行するとされる少子高齢化による都市機能の減退や経済活力の低下への対応が求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 社会資本整備事業等の推進

- (1) 地方自治体が社会資本整備を行う上で重要な役割を担っている社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の所要額を確保すること。
- (2) インフラ等社会資本の経年劣化対策については、維持管理・更新を安定的かつ計画的に進めていくために必要な予算を確保するとともに、緊急に修繕等の措置が必要な場合には、優先的に財政支援を行うこと。
- (3) インフラ管理者の技術力の底上げを図るため、資格制度及び教育・研修制度の充実を図ること。

2 中心市街地活性化等の推進

- (1) 都市機能の増進及び経済活力の向上に係る中心市街地活性化法に基づく取組について、更なる財政措置など各種支援の充実強化を図ること。
- (2) コンパクトシティ推進に係る都市再生特別措置法に基づく取組について、更なる財政措置など各種支援の充実強化を図ること。
また、同法に基づき地方自治体が策定する立地適正化計画について、策定段階での支援を拡充すること。
- (3) 老朽化して倒壊する危険のある空き家の除去に対する更なる支援の拡充を図ること。
- (4) 災害時の移動・輸送や交通の混雑の緩和等に資する自転車活用の推進を図るため、自転車専用道路・自転車専用通行帯、路外駐車場、シェアサイクル施設等の整備を推進すること。

また、社会問題となっている放置自転車問題の解決に向けて、自転車等駐

車場の整備を推進すること。

3 所有者不明土地対策

- (1) 地方自治体が所有者不明土地を活用し、適正に事業執行を図ることができるよう長期的な措置を講じること。
- (2) 所有者不明土地の早期解消を図るため、個人情報保護に配慮しつつ、簡素な手続きにより所有者の探索が行えるような土地基盤情報の整備を検討すること。

4 都市公園の整備推進

- (1) 都市公園の整備を推進するため、都市公園事業や緑地保全等事業などに対し十分な支援措置を講じること。
また、歴史や景観など地域の特色を活用した公園設置を推進すること。
- (2) 災害に強いまちづくりのため、震災時等の避難地や復旧・復興の拠点となる防災公園の整備を推進すること。

5 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取組への支援と環境整備

オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を地域経済や地域社会の活性化へとつながる好機とするため、関連施設へのアクセス強化に向けた交通通信インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境整備の促進を図ること。

また、大会を見据えた観光振興等により、大会開催の効果を全国に波及させる取組を推進すること。

さらに、すべての世代が健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、地方自治体が進めるスポーツを活用したまちづくり等への支援を推進すること。

6 下水道整備の推進について

下水道は、汚水排除による生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除などの役割を有する重要な都市基盤である。

一方で、未普及地域の解消や施設の老朽化対策など、重要な課題が山積している。

このような中、平成 29 年度に開催された国の財政制度等審議会において、下水道事業に対する国の財政支援については「受益者負担の原則」と整合的なものとなるよう、見直しを検討すべきであり、汚水処理施設の改築は使用料で賄うべきとの考え方が示された。

仮に、下水道施設の改築への国庫補助が削減・廃止された場合、下水道使用料の引上げなど市民生活への多大な影響が懸念される。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 持続的な下水道事業の推進

下水道事業を安定的に持続させるため、下水道施設の改築に係る国庫補助を継続するとともに、修繕や維持に係る費用についても国庫補助対象とすること。

2 未普及地域の早期解消

普及の立ち遅れている地域の下水道整備を推進するため、財政措置の充実強化を図ること。

7 観光立国の推進について

観光は、我が国の重要な成長戦略と位置付けられるとともに、地域間の交流人口や雇用の拡大など、地域経済の活性化に資するほか、国際相互理解の促進などが期待されている。

観光立国の実現には、観光産業の国際競争力強化や魅力あふれる観光地の形成が重要であり、国が主導的な役割を果たし、官民一体となった取組が求められている。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

1 訪日外国人の増加に向けた施策

- (1) 地方への誘客を図るため、訪日プロモーションを強力に推進するとともに、地域ブランドの確立に向けた取組に対する支援措置を強化すること。
- (2) 地域に与える経済波及効果の大きさ、ビジネス機会の創出など幅広い経済的意義を有する国際会議や展示会等の誘致を促進すること。
- (3) 震災被害を受けた地域及び風評被害を受けている地域の観光振興に資する各種支援策の充実強化を図ること。

2 魅力ある観光地域づくりの促進

- (1) 滞在型観光を促進するため、観光圏整備法に基づく各種取組の充実強化を図ること。
- (2) 外国人旅行者の受入環境の整備のため、観光地におけるWi-Fi環境の整備などICTインフラのより一層の整備を図るほか、地方自治体や地域が実施する案内所の設置や多言語パンフレットの作成等に対する支援措置を強化すること。
- (3) 広域周遊観光の促進のため、旅行者向け統一交通パスの販売や滞在プログラムの造成、提供などに対する支援の充実強化を図ること。

